

2016年版

生命保険の動向

 一般社団法人
生命保険協会

はじめに

『生命保険の動向』は、生命保険協会加盟の生命保険会社を対象に、生命保険事業の業績の中から主なものをまとめたものです。

この『生命保険の動向』をご覧いただき、生命保険事業に関する理解を深めていただければ幸いです。

なお、平成 20 年度から、かんぽ生命の数値が新たに加算されました。そのため、かんぽ生命が加算される以前のデータとの連続性を保つ観点から、一部図表にかんぽ生命を除いた数値を掲載しています。

また、当協会では、従来から業績関係の詳細資料として『生命保険事業概況』を公表しておりますので、併せてご活用ください。

平成 28 年 10 月

【目 次】

業績ハイライト	1
I. 契約動向	3
1. 個人向け商品	3
(1) 個人保険	3
(2) 個人年金保険	6
(3) 年換算保険料	8
(4) 入院・手術保障	9
(5) 男女別・年代別・都道府県別データ	10
2. 団体向け商品	14
(1) 団体保険	14
(2) 団体年金保険	17
II. 損益の状況	18
1. 保険関係損益	18
(1) 収入保険料	18
(2) 保険金等支払金	19
2. 資産運用損益	21
3. 事業費	23
4. 経常利益および基礎利益	23
III. 資産運用状況	24
1. 総資産の概要	24
2. 有価証券	25
3. 貸付金	26
4. 有形固定資産（不動産）	28
IV. 負債および純資産	28
1. 負債および純資産	28
参考	29
営業体制	29
生命保険協会加盟会社	30

業績ハイライト

～個人保険の契約動向について～

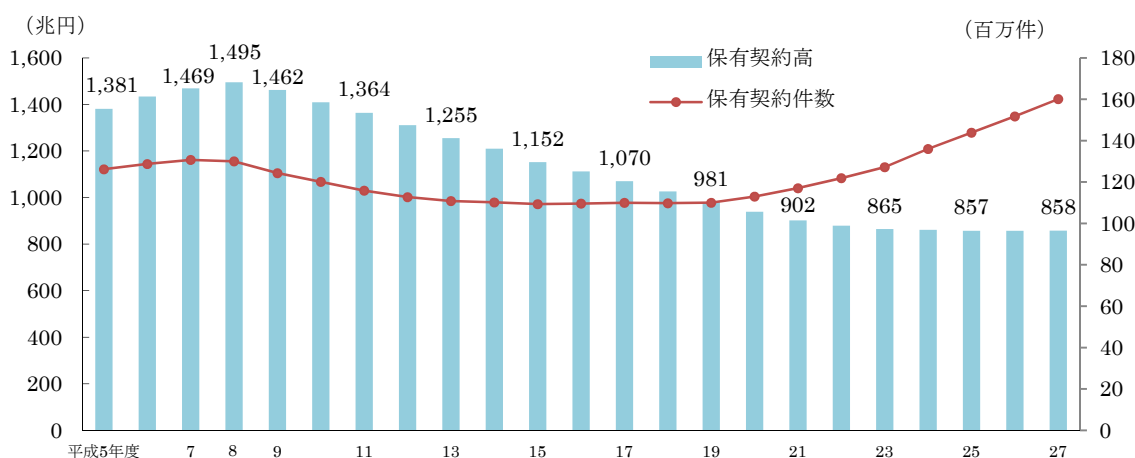
平成 27 年度末の個人保険の保有契約高（死亡保障などの主要保障の金額）は、858 兆円となり、19 年ぶりに前年度を上回った。この背景としては、終身型変額保険等における一時払商品の新契約が増加しているほか、一方で、「転換による減少」や解約・失効高が減少していることが影響している。

個人保険の保有契約高は、平成 8 年度末の 1,495 兆円をピークに以後減少が続いていたが、平成 20 年頃から減少傾向が緩やかとなり、近年概ね横ばいで推移している。

平成 27 年度末の個人保険の保有契約件数は 1 億 6,011 万件となり、8 年連続で増加した。保有契約件数は、平成 7 年度末の 1 億 3,071 万件をピークに、平成 15 年度末には 1 億 934 万件まで減少したが、その後増加に転じ、平成 24 年度末以降は過去最高を更新し続けている。

中でも入院・手術保障のある契約や、医療保険・ガン保険の契約件数が順調に伸びており、第三分野商品に対するニーズの高まりを伺うことができる。

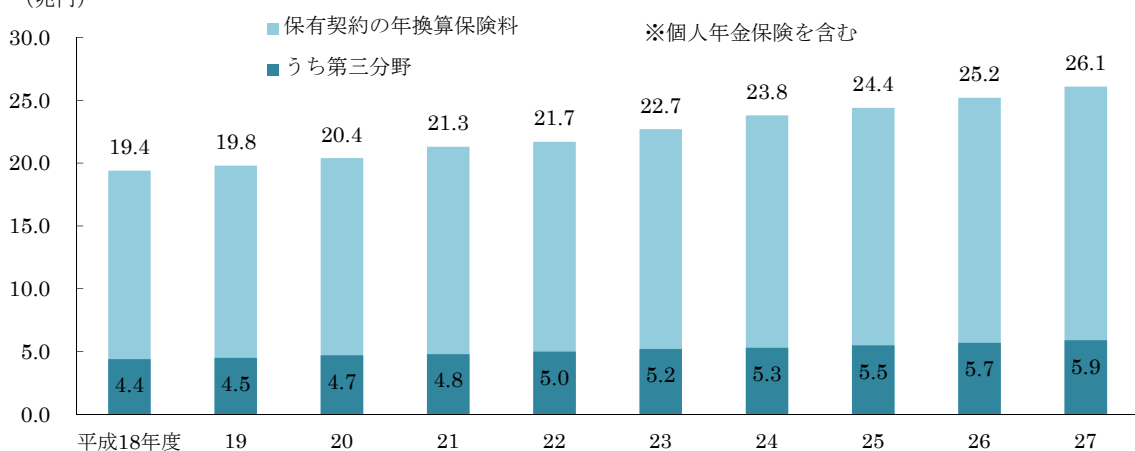
(参照：3～5 頁)



また、保有契約の年換算保険料（契約期間中に平均して保険料が支払われると仮定した場合の 1 年間の保険料収入）について見ると、平成 27 年度末は 26.1 兆円（うち第三分野は 5.9 兆円）となり、集計を開始した平成 18 年

度以降、堅調に増加が続いている。年換算保険料は、医療保険等の契約高が小さい商品が増えている中、契約高を補完する指標として位置づけられる。

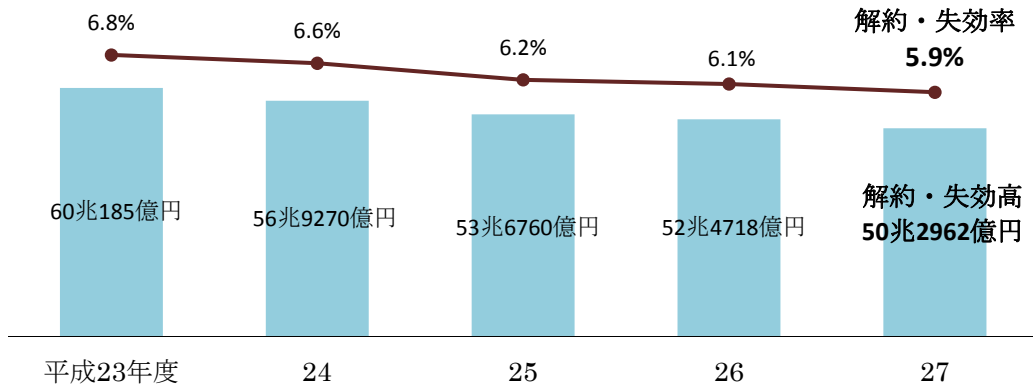
(参照：8 頁)



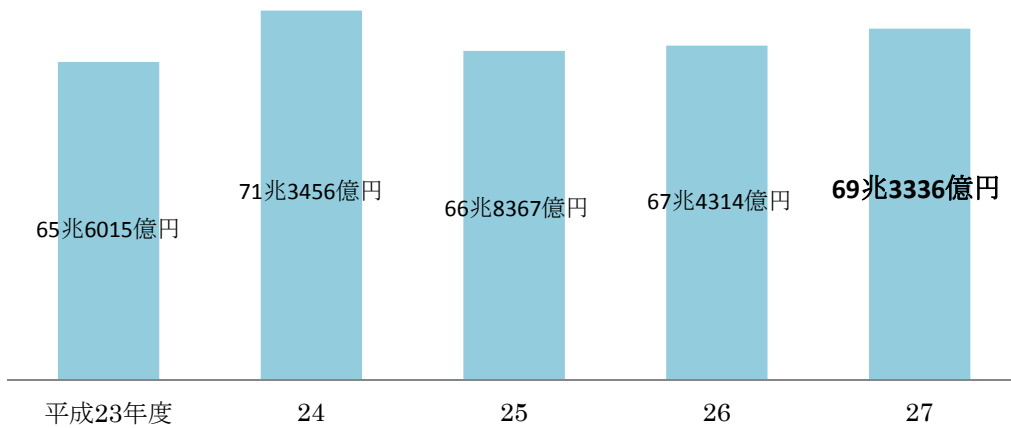
* 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

～主要業績について～

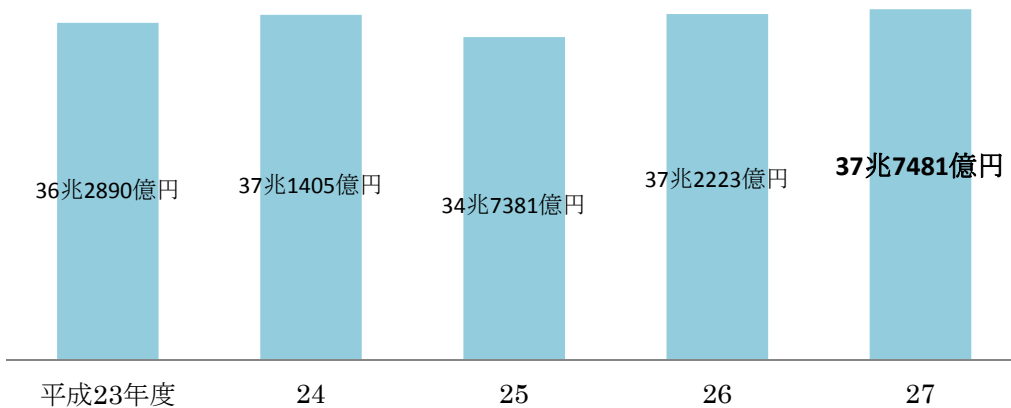
○個人保険の解約・失効高¹、解約・失効率²は、減少している。(参照：3頁、5頁)



○個人保険の新規契約高は、2年連続で増加した。(参照：3頁、4頁)



○収入保険料は、過去最高となった。(参照：18頁)



¹ 解約・失効高 = (解約 + 失効 + 保険金額の減少) - (復活 + 保険金額の増加)

² 解約・失効率 = 解約・失効高 / 年度始保有契約高 × 100(%)

1. 契約動向

1. 個人向け商品³

(1) 個人保険

○ 新規契約

個人保険の新規契約件数（契約転換制度による転換後契約の件数を含む）は1,988万件（前年度比102.5%）、新規契約高⁴（転換による純増加金額を含む）は69兆3,336億円（同102.8%）となった。【図表1】

新規契約件数は医療保険および終身保険の増加を受けて平成20年度以降増加傾向にあり、平成25年度は標準利率の引下げによる反動減等により前年度を下回ったものの、平成27年度は2年連続の増加となった。

新規契約高も近年増加傾向にあり、平成25年度は減少したものの、平成27年度は2年連続の増加となった。

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、医療保険（362万件、構成比22.9%）が最も多く、次いで終身保険（357万件、同22.5%）、ガン保険（224万件、同14.2%）、定期保険（212万件、同13.4%）、養老保険（146万件、同9.2%）の順となっており、ガン保険と定期保険の順位が前年度から入れ替わった。【図表2】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定期保険（31兆8,809億円、構成比43.5%）が最も多く、次いで終身保険（15兆5,382億円、同21.2%）、養老保険（4兆9,646億円、同6.8%）、変額保険（2兆4,864億円、同3.4%）、利率変動型積立終身保険（2兆4,587億円、同3.4%）、の順となっている。【図表3】

○ 保有契約

個人保険の保有契約件数は1億6,011万件（前年度比105.5%）、保有契約高は858兆6,041億円（同100.1%）となった。【図表1】

新契約の好調などから、保有契約件数は8年連続で増加している。保有契約高は死亡保障を抑えて医療保障を充実させる近年の傾向などを反映して減少傾向にあったが、平成27年度は19年ぶりの増加となった。

保有契約件数の保険種類別の内訳は、終身保険（3,410万件、構成比21.3%）が最も多く、次いで医療保険（3,370万件、同21.1%）、ガン保険（2,314万件、同14.5%）、定期保険（1,989万件、同12.4%）、養老保険（1,341万件、同8.4%）、定期付終身保険（1,041万件、同6.5%）の順となっており、終身保険と医療保険の順位が前年度から入れ替わった。【図表4】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定期保険（252兆1,328億円、構成比29.4%）が最も多く、次いで終身保険（167兆1,746億円、同19.5%）、定期付終身保険（136兆8,358億円、同15.9%）、利率変動型積立終身保険（80兆6,679億円、同9.4%）、養老保険（43兆6,300億円、同5.1%）の順となっている。【図表5】

○ 解約・失効

個人保険の解約・失効高⁵は50兆2,962億円（前年度比95.9%）、解約・失効率⁶は5.9%（前年度より0.2ポイント低下）となった。【図表6】

解約・失効高は14年連続の減少、解約・失効率は7年連続の低下となっている。

³ なお、法人が契約者となり、法人の経営者等を被保険者とする個人保険および個人年金保険（いわゆる経営者保険）も、個人保険、個人年金保険の契約成績に含まれる。

⁴ 死亡保障などの主要保障の金額。

⁵ 解約・失効高＝（解約＋失効＋保険金額の減少）－（復活＋保険金額の増加）

⁶ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100%

図表 1 個人保険の新規契約・保有契約

(万件、%、億円)

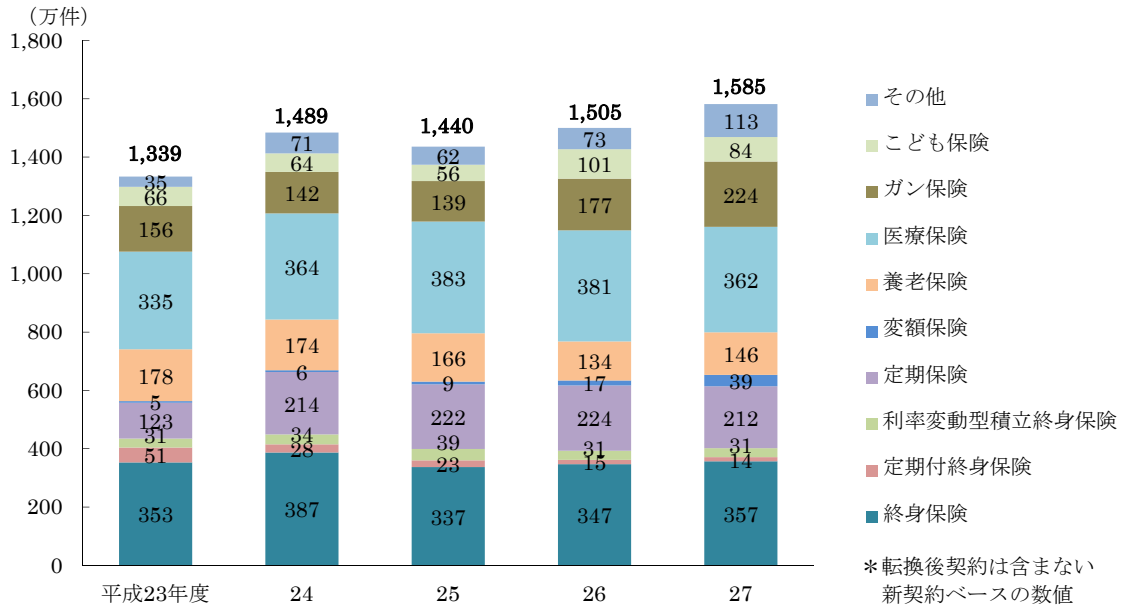
	新規契約				保有契約			
	件数		金額(契約高)		件数		金額(契約高)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成23年度	1,622	102.3	656,015	104.1	12,720	104.3	8,653,465	98.4
24	1,967	121.3	713,456	108.8	13,601	106.9	8,616,513	99.6
25	1,899	96.5	668,367	93.7	14,388	105.8	8,575,406	99.5
26	1,939	102.1	674,314	100.9	15,173	105.5	8,574,325	100.0
27	1,988	102.5	693,336	102.8	16,011	105.5	8,586,041	100.1

以下はかんぽ生命を除いた数値

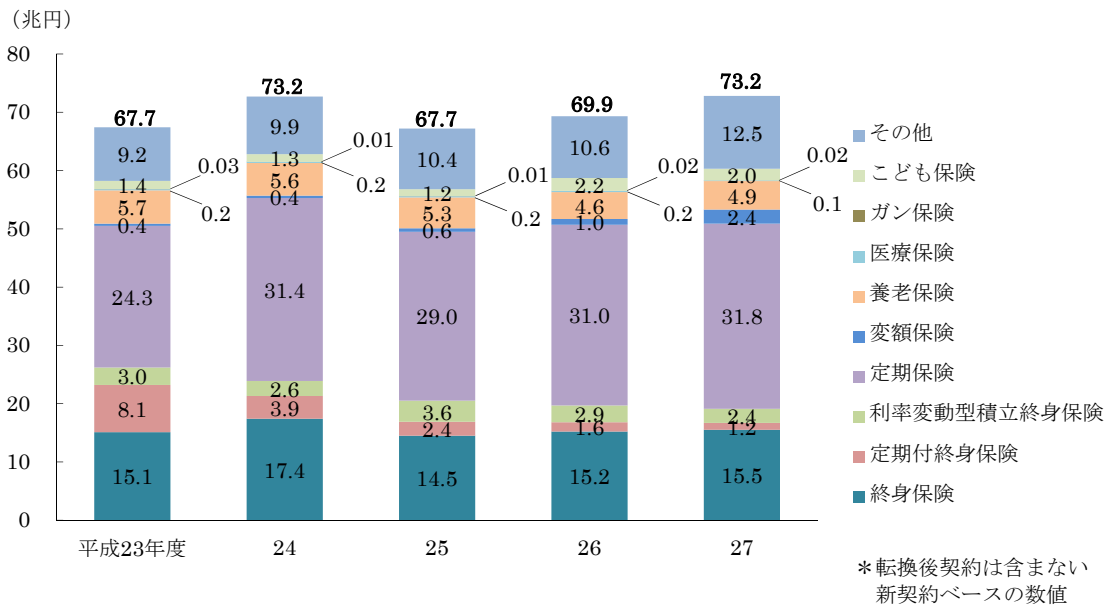
23	1,409	102.1	593,861	104.0	11,919	103.0	8,423,033	97.7
24	1,747	124.0	648,298	109.2	12,614	105.8	8,331,706	98.9
25	1,676	95.9	602,769	93.0	13,221	104.8	8,238,050	98.9
26	1,701	101.5	604,288	100.3	13,819	104.5	8,182,735	99.3
27	1,748	102.7	621,652	102.9	14,476	104.8	8,141,978	99.5

*新規契約の件数には転換後契約の件数を含み、金額には転換による純増加金額を含む。

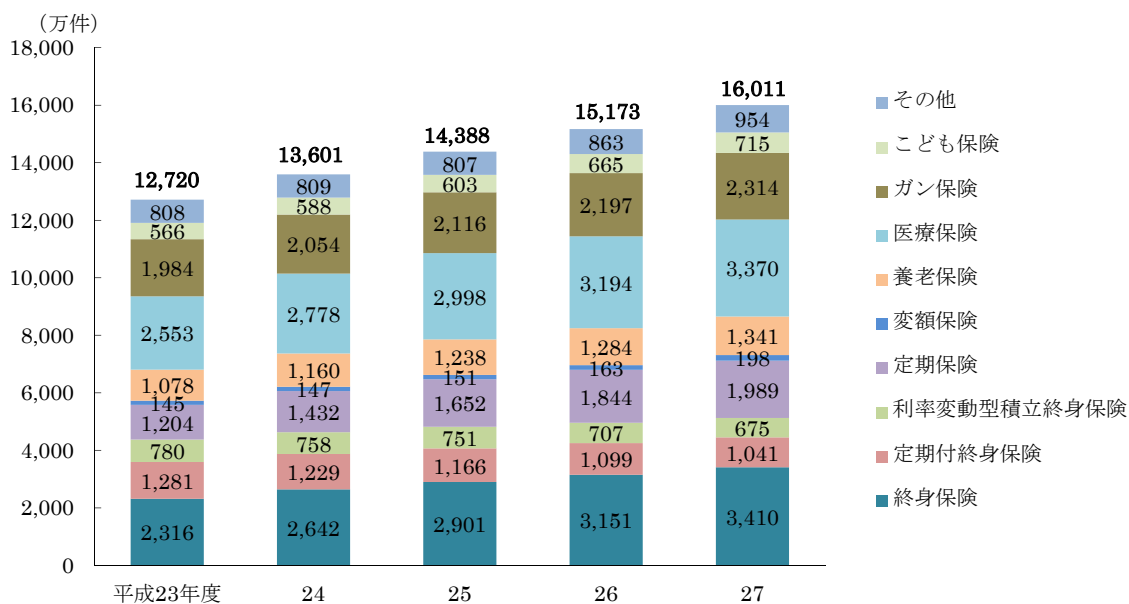
図表 2 個人保険の種類別新契約件数の推移



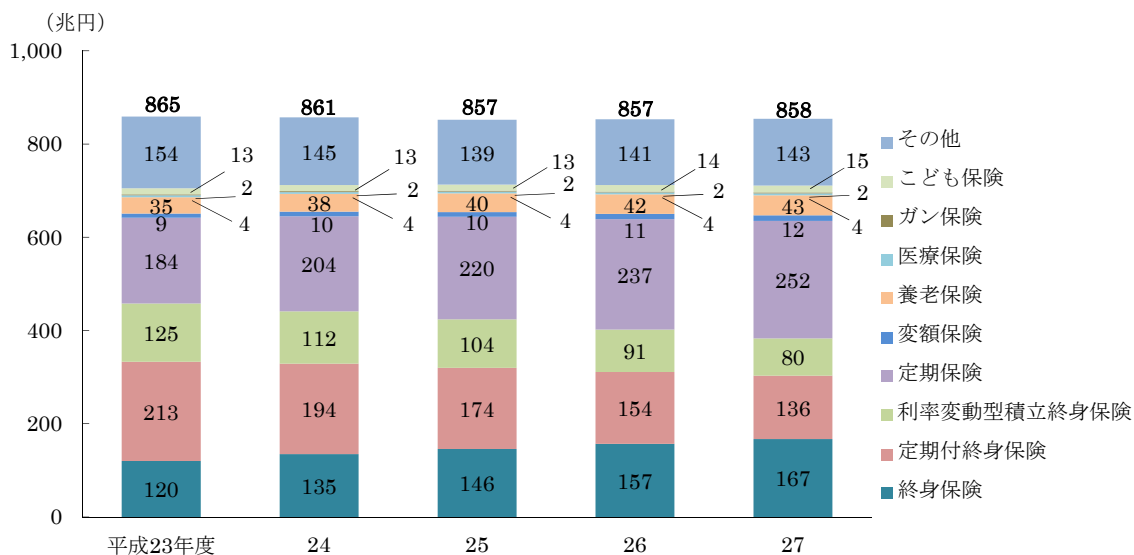
図表 3 個人保険の種類別新契約高の推移



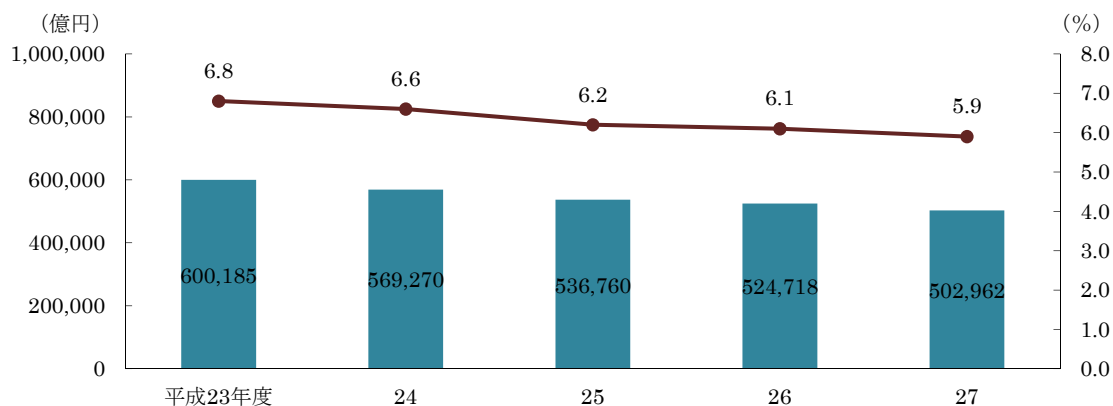
図表4 個人保険の種類別保有契約件数の推移



図表5 個人保険の種類別保有契約高の推移



図表6 個人保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 個人年金保険

○ 新規契約

個人年金保険の新規契約件数（転換後契約を含む）は153万件（前年度比96.3%）、新規契約高⁷（転換による純増加金額を含む）は8兆3,262億円（同96.5%）となり、件数・金額ともに前年度を下回った。【図表7】

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険129万件（構成比85.0%）、変額年金保険22万件（同15.0%）となっている。変額年金保険は平成24年度より増加していたが、平成27年度は減少に転じた。【図表8】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険6兆9,647億円（構成比83.4%）、変額年金保険1兆3,901億円（同16.6%）となっている。【図表9】

○ 保有契約

個人年金保険の保有契約件数は2,075万件（前年度比101.3%）、保有契約高⁸は103兆5,951億円（同99.5%）となった。【図表7】

保有契約件数は、銀行窓販の解禁等を受けて平成15年度に増加に転じた後、13年連続で増加しており、平成18年度からは過去最高値を更新し続けている一方、金額は13年ぶりの減少となった。

保有契約件数の保険種類別の内訳は、定額年金保険1,833万件（構成比88.3%）、変額年金保険242万件（同11.7%）となっている。【図表10】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定額年金保険89兆6,755億円（構成比86.6%）、変額年金保険13兆9,197億円（同13.4%）となっている。【図表11】

○ 解約・失効

個人年金保険の解約・失効高⁹は3兆6,360億円（前年度比74.2%）、解約・失効率¹⁰は4.1%（前年度より1.3ポイント低下）となった。【図表12】

図表7 個人年金保険の新規契約・保有契約

(万件、%、億円)

	新規契約				保有契約			
	件数		金額(契約高)		件数		金額(契約高)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成23年度	158	110.0	78,990	114.6	1,975	104.0	989,154	103.3
24	165	103.9	85,630	108.4	2,042	103.4	1,035,181	104.7
25	150	91.4	80,033	93.5	2,047	100.2	1,037,886	100.3
26	159	106.0	86,324	107.9	2,050	100.1	1,041,311	100.3
27	153	96.3	83,262	96.5	2,075	101.3	1,035,951	99.5

以下はかんぽ生命を除いた数値

23	137	114.5	71,771	118.2	1,886	103.1	961,339	102.8
24	146	106.6	79,295	110.5	1,937	102.7	1,003,235	104.4
25	135	92.6	74,792	94.3	1,928	99.6	1,003,448	100.0
26	146	107.5	81,388	108.8	1,918	99.5	1,005,152	100.2
27	147	101.0	81,065	99.6	1,939	101.1	1,001,187	99.6

* 新規契約の件数には転換後契約の件数を含み、金額には転換による純増加金額を含む。

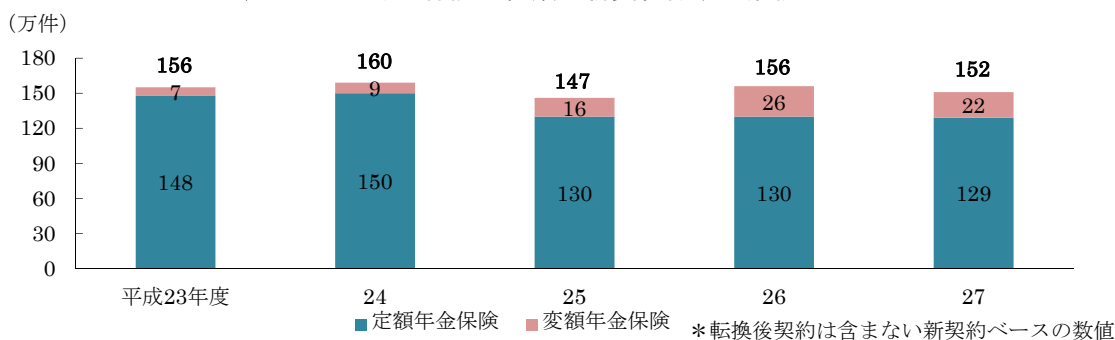
⁷ 年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額。

⁸ 年金支払開始前契約については年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額、年金支払開始後契約については責任準備金（将来の支払いに備えて積み立てている準備金）の金額。

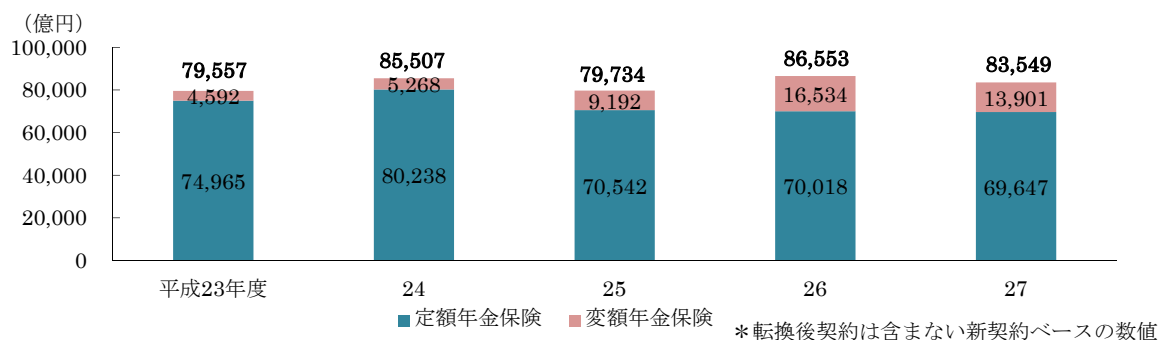
⁹ 解約・失効高＝（解約＋失効＋保険金額の減少）－（復活＋保険金額の増加）。ただし年金開始後契約は含まず、年金開始前契約のみ集計。

¹⁰ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高（年金開始前契約のみ）×100(%)

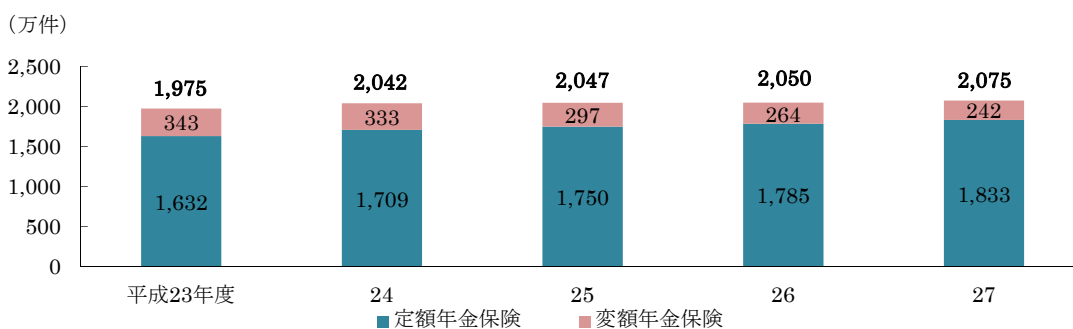
図表 8 個人年金保険の種類別新契約件数の推移



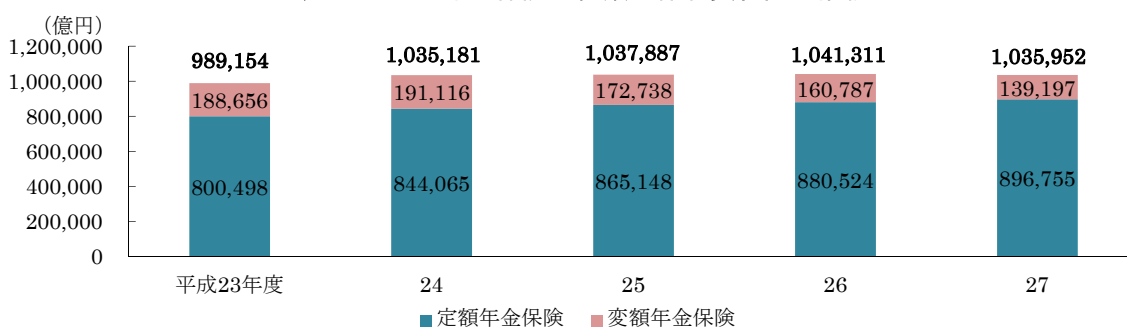
図表 9 個人年金保険の種類別新契約高の推移



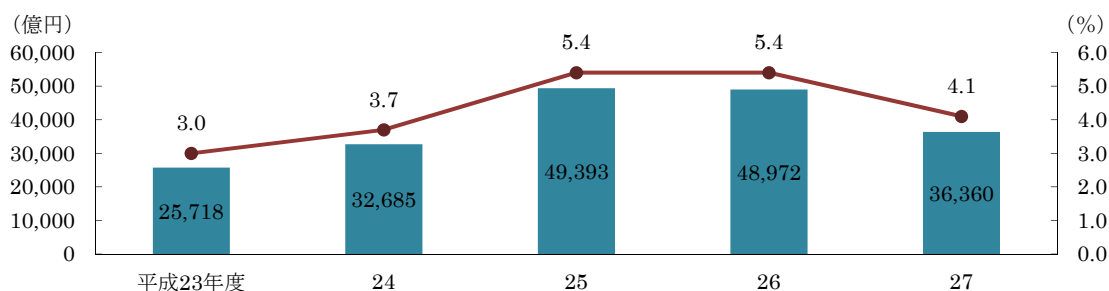
図表 10 個人年金保険の種類別保有契約件数の推移



図表 11 個人年金保険の種類別保有契約高の推移



図表 12 個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(3) 年換算保険料

新規契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 2 兆 4,046 億円（前年度比 108.2%）、個人年金保険が 9,142 億円（同 103.4%）で、ともに 2 年連続の増加となった。【図表 13】

保有契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 19 兆 6,769 億円（前年度比 105.5%）、個人年金保険が 6 兆 5,183 億円（同 99.1%）で、個人保険は 7 年連続で増加している。

第三分野の年換算保険料については、新規契約が 6,162 億円（前年度比 110.0%）、保有契約が 5 兆 9,373 億円（同 104.1%）となった。新規契約は 3 年連続の増加となり、保有契約は一貫して増加を続けている。

【年換算保険料とは】
 医療・ガン・介護または個人年金といった、死亡保障金額が小さい、または無い商品が多く販売されるようになってきている中、死亡保障金額の合計額（個人保険の場合）である契約高だけで業績を判断することは適切ではない場合があり、これを補完する指標として年換算保険料が用いられるようになった。
 保険料の支払方法には、毎月支払う月払の他に、年払や契約当初に全額を一括して支払う一時払などがある。また、契約期間の全期間にわたって支払う方法や一定期間で支払いを終えてしまう方法がある。年換算保険料は、そうした支払い方の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から 1 年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示している。

【例：保険期間 5 年の一時払保険（保険料 100 万円）の場合】

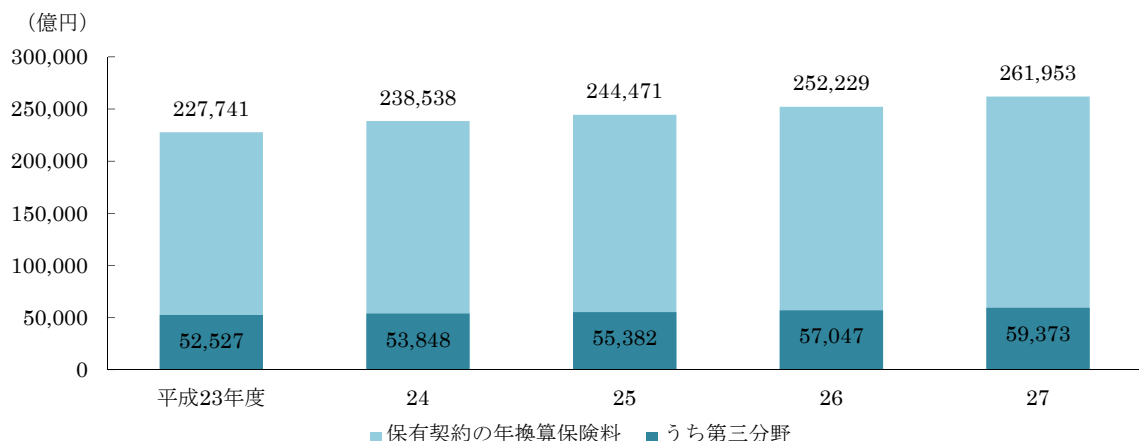
- ・ 保険料収入 = 100 万円
- ・ 年換算保険料 = 20 万円（100 万円 ÷ 5）

図表 13 年換算保険料の推移

	〈新規契約〉				〈保有契約〉			
	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野
平成 23 年度	20,006	8,640	28,646	5,626	160,059	67,681	227,741	52,527
24	21,256	8,172	29,428	5,102	168,849	69,689	238,538	53,848
25	20,529	7,664	28,194	5,320	176,941	67,529	244,471	55,382
26	22,226	8,839	31,066	5,600	186,456	65,772	252,229	57,047
27	24,046	9,142	33,188	6,162	196,769	65,183	261,953	59,373
以下はかんぽ生命を除いた数値								
23	15,896	6,057	21,954	5,226	144,983	61,236	206,220	50,979
24	16,939	5,944	22,884	4,693	150,292	63,015	213,308	51,971
25	16,139	5,865	22,004	4,829	155,019	60,915	215,935	53,108
26	17,647	7,214	24,862	5,189	161,187	59,034	220,222	54,473
27	19,192	8,091	27,283	5,666	168,134	58,622	226,757	56,439

* 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

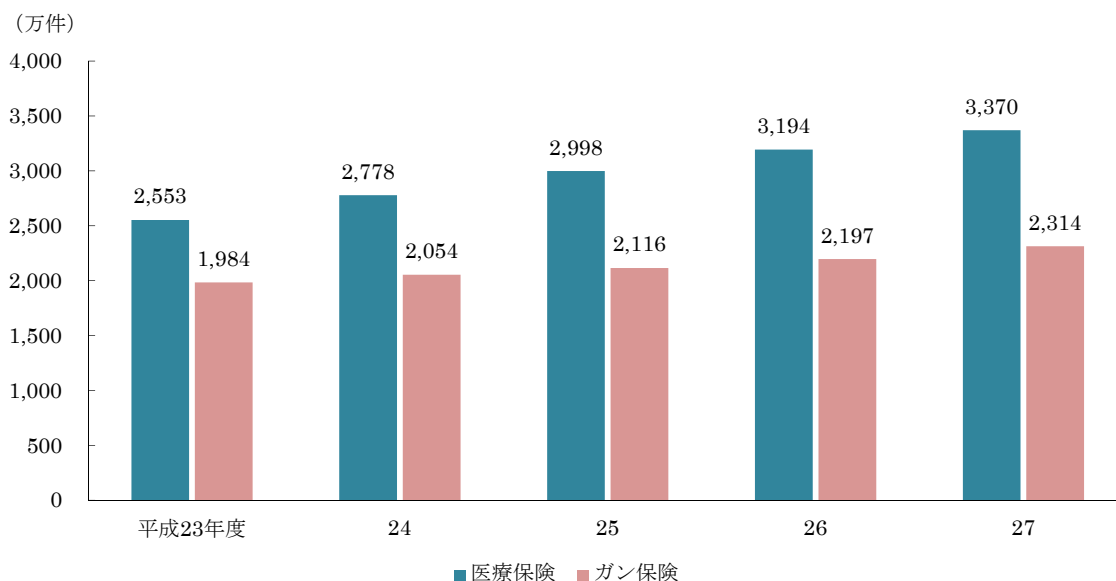
図表 14 保有契約の年換算保険料の推移



(4) 入院・手術保障

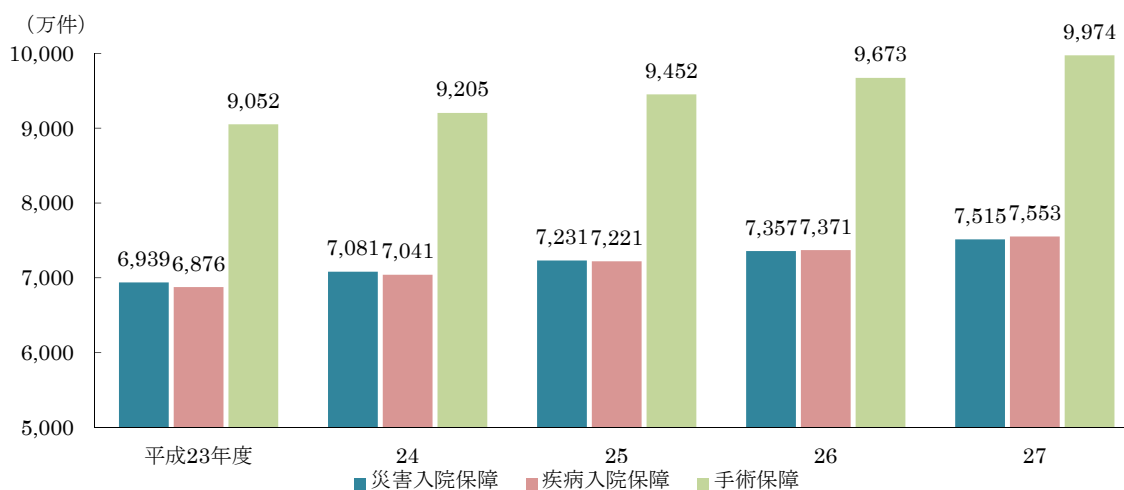
個人向け商品のうち、主契約において入院・手術保障等を提供する医療保険の保有契約件数は3,370万件（前年度比105.5%）、ガン保険の保有契約件数は2,314万件（同105.3%）となり、継続して増加している。【図表15】

図表15 医療保険・ガン保険の保有契約件数の推移



医療保障関係には、主契約に医療保障を特約として付加する特約型もある。入院・手術保障のある契約の保有件数（個人保険および個人年金保険の主契約・特約とも合算）は、災害入院が7,515万件（前年度比102.1%）、疾病入院が7,553万件（同102.5%）、手術が9,974万件（同103.1%）となった。【図表16】

図表16 入院・手術保障のある契約の保有件数の推移



* 個人保険および個人年金保険の保有契約における、主契約および特約による保障の件数。複数の保障機能を持つ商品は、保障機能ごとに件数が計上される。

(5) 男女別・年代別・都道府県別データ¹¹

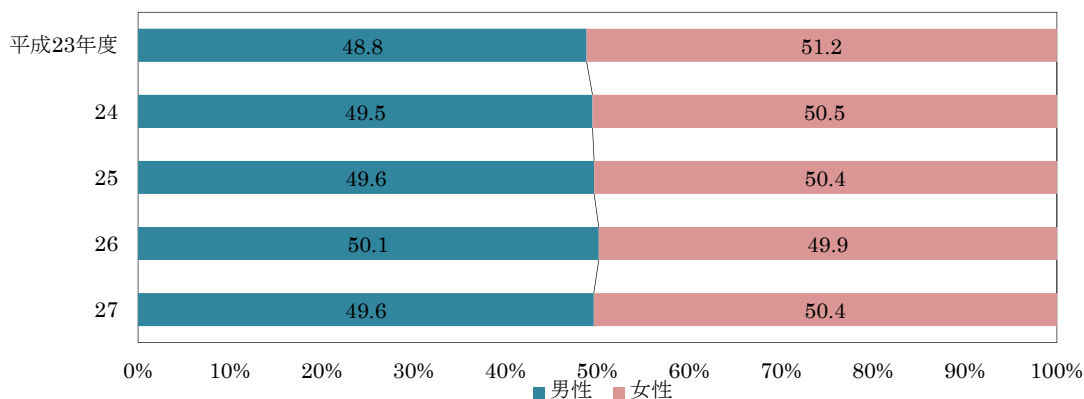
○ 男女別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）の男女別構成比をみると、近年、女性が男性を上回る傾向にあり、前年度は男性の加入割合がわずかに多くなったが、平成 27 年度は男性が 49.6%、女性が 50.4%と再び女性が男性を上回った。【図表 17】

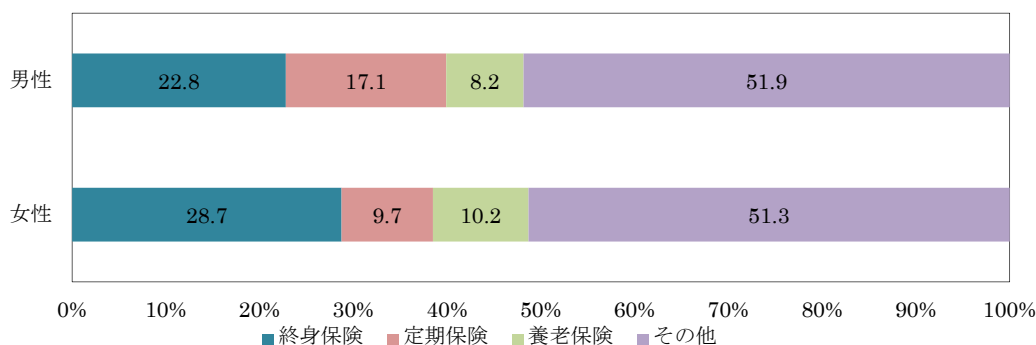
新契約件数の保険種類別構成比を男女別でみると、平成 27 年度は男女とも、ガン保険や医療保険等を含めたその他が 50%超と最も高く、男性は次いで終身保険、定期保険、養老保険の順となり、女性は次いで終身保険、養老保険、定期保険の順となっている。【図表 18】

個人年金保険の新契約件数の男女別構成比をみると、従来、女性の構成比が男性を上回っているが、近年、男性の構成比が上昇傾向にあり、平成 27 年度は男性が 44.9%、女性が 55.1%となった。【図表 19】

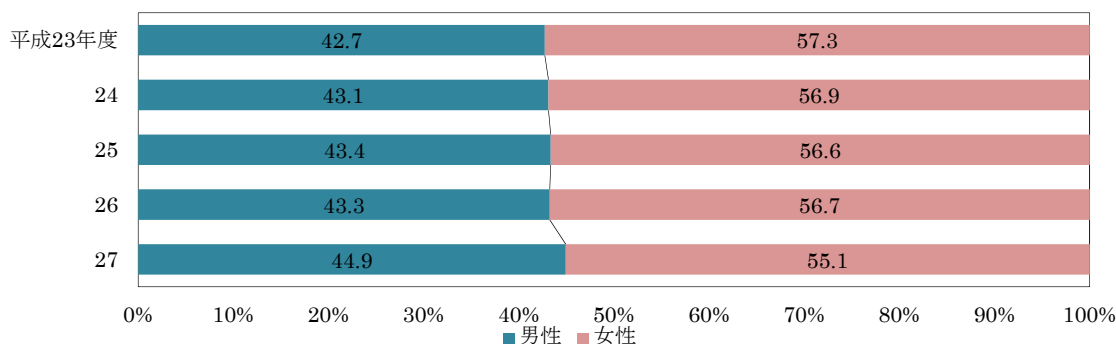
図表 17 個人保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



図表 18 平成 27 年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（男女別の件数ベース）



図表 19 個人年金保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



¹¹ 男女別・年代別・都道府県別データは、被保険者ベースの数値。

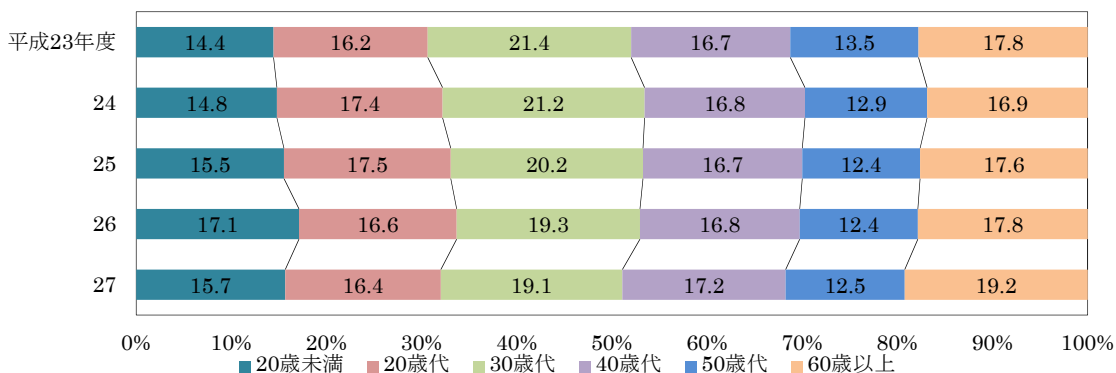
○ 年代別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）を年代別にみると、40歳代以上の構成比が上昇し、20歳代、30歳代の構成比は低下する傾向にあり、平成27年度も従来と同様の傾向となった。【図表20】

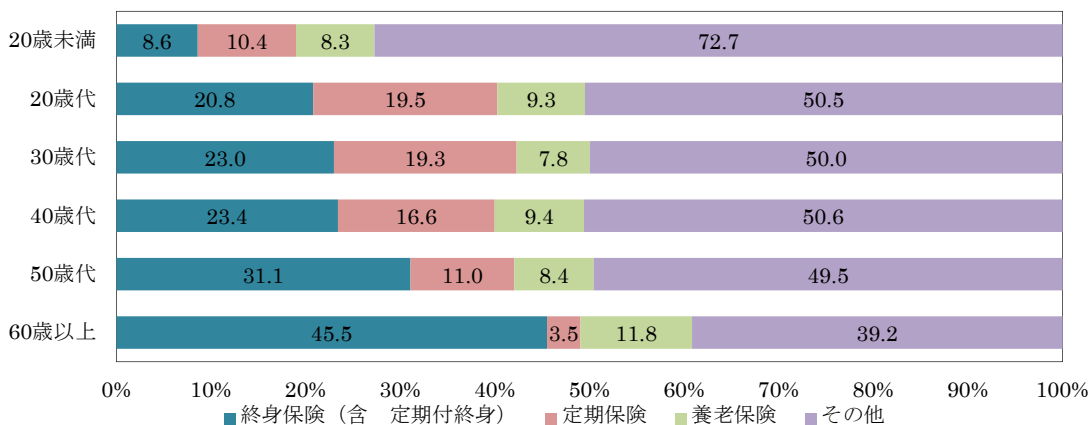
また、個人保険の新契約件数の保険種類別構成比を年代別にみると、20歳未満では、その他（医療保険、こども保険等）が72.7%で最も多い。20歳代～50歳代にかけては、その他が約50%で最も多く、終身保険がこれに次ぐ。60歳以上では、終身保険が45.5%で最も多く、その他がこれに次ぐ。【図表21】

個人年金保険の新契約件数を年代別にみると、平成27年度は40歳代以下の構成比が上昇した。【図表22】

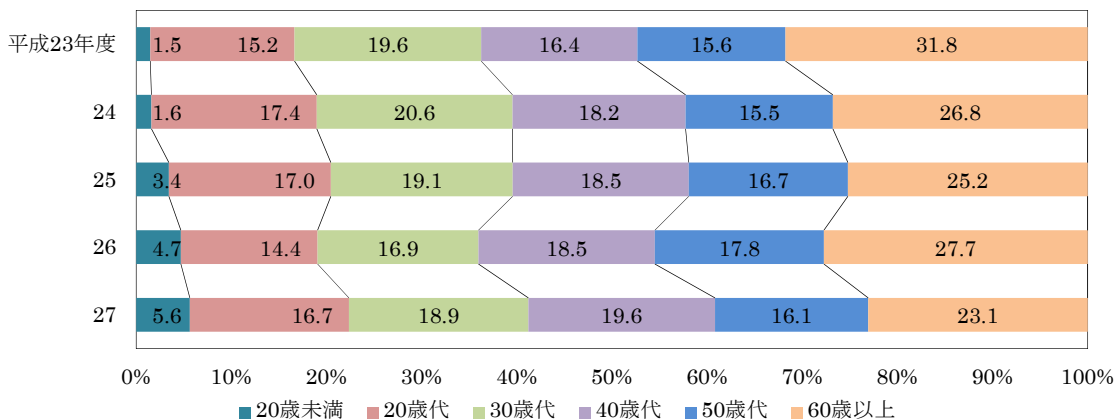
図表20 個人保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



図表21 平成27年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（年代別の件数ベース）



図表22 個人年金保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



○ 都道府県別データ

個人保険の契約状況を都道府県別にみると、新契約（転換後契約を含まない）は【図表 23】のとおりとなり、保有契約は【図表 24】のとおりとなる。

図表 23 個人保険の都道府県別新契約状況（平成 27 年度）

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額 (万円)	1 世帯当 り加入件数 (件)	1 世帯当 り保険金額 (万円)	人口 (万人)	世帯数 (万)
	件数	金額(契約高)					
	(万件)	(億円)					
北海道	67	24,959	368.1	0.24	91.2	537	273
青森	14	5,932	400.3	0.25	101.2	133	58
岩手	14	6,026	410.6	0.28	116.3	128	51
宮城	30	13,167	437.4	0.31	136.9	230	96
秋田	11	4,616	388.7	0.27	108.8	103	42
山形	15	6,097	397.1	0.37	149.4	112	40
福島	24	10,875	447.0	0.31	141.3	194	76
茨城	29	13,019	434.1	0.25	110.2	291	118
栃木	24	11,255	468.0	0.30	141.8	196	79
群馬	22	10,979	490.5	0.27	136.9	196	80
埼玉	77	37,277	478.1	0.25	120.0	718	310
千葉	68	31,776	466.9	0.25	117.0	614	271
東京	215	107,993	501.6	0.32	162.5	1,296	664
神奈川	100	48,410	484.0	0.24	117.6	896	411
新潟	25	12,052	470.6	0.29	137.1	230	87
富山	13	6,327	454.0	0.34	156.5	106	40
石川	15	7,139	467.6	0.32	152.6	114	46
福井	11	5,463	459.8	0.42	194.0	78	28
山梨	10	4,539	441.3	0.29	130.5	83	34
長野	23	10,854	455.6	0.28	128.7	210	84
岐阜	23	11,526	484.3	0.30	147.5	203	78
静岡	48	21,253	440.3	0.31	140.7	369	150
愛知	88	45,680	516.4	0.28	148.6	730	307
三重	22	9,923	445.6	0.29	131.2	180	75
滋賀	16	7,605	451.2	0.30	139.0	139	54
京都	30	14,087	461.9	0.26	121.0	252	116
大阪	113	57,168	504.9	0.27	140.2	865	407
兵庫	64	30,791	480.7	0.26	126.1	552	244
奈良	15	6,860	448.9	0.26	118.6	137	57
和歌山	12	5,092	415.5	0.28	116.6	98	43
鳥取	8	3,322	414.1	0.34	142.9	57	23
島根	8	3,423	405.5	0.29	120.6	69	28
岡山	23	10,839	458.6	0.28	132.8	191	81
広島	35	16,774	474.2	0.27	132.5	282	126
山口	17	7,344	423.3	0.26	112.9	140	65
徳島	11	4,729	428.0	0.33	143.5	76	32
香川	12	6,430	495.3	0.30	150.5	99	42
愛媛	17	7,807	443.8	0.27	121.5	140	64
高知	9	3,747	391.7	0.27	106.8	73	35
福岡	68	30,693	447.0	0.29	132.9	506	230
佐賀	11	4,644	411.2	0.35	144.1	83	32
長崎	18	7,839	415.2	0.30	125.4	139	62
熊本	24	10,513	430.7	0.32	138.0	179	76
大分	15	6,078	390.5	0.29	116.1	117	52
宮崎	14	5,331	355.5	0.28	103.0	112	51
鹿児島	21	8,834	403.7	0.27	110.2	167	80
沖縄	13	5,443	397.7	0.22	88.4	144	61
合計	1,585	732,559	461.9	0.28	131.2	12,589	5,581

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 28 年 1 月 1 日現在）」による。

*2. 上表は新契約（転換後契約を含まない）の状況。

*3. 人口は日本人住民のみ（外国人住民を含まない）の数値。

図表 24 個人保険の都道府県別保有契約状況（平成 27 年度末）

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額 (万円)	1 世帯当たり 加入件数 (件)	1 世帯当たり 保険金額 (万円)
	件数	金額 (契約高)			
	(万件)	(億円)			
北海道	672	291,903	433.9	2.45	1,067.3
青森	154	81,325	524.7	2.64	1,387.4
岩手	147	75,788	514.7	2.84	1,463.5
宮城	314	161,721	514.3	3.26	1,681.8
秋田	119	58,399	489.0	2.81	1,376.6
山形	157	80,152	510.1	3.85	1,964.8
福島	243	126,826	521.2	3.16	1,648.4
茨城	318	165,655	520.2	2.69	1,402.9
栃木	258	148,407	575.1	3.25	1,870.8
群馬	241	136,304	565.3	3.00	1,700.0
埼玉	846	463,576	547.7	2.72	1,492.9
千葉	743	401,929	540.5	2.73	1,480.1
東京	1,852	1,083,428	584.8	2.78	1,631.2
神奈川	1,083	594,723	549.0	2.63	1,445.0
新潟	281	160,907	572.5	3.19	1,830.5
富山	160	89,716	557.3	3.98	2,219.1
石川	165	89,833	544.2	3.53	1,921.2
福井	120	69,730	576.3	4.29	2,476.8
山梨	106	58,588	550.8	3.05	1,685.1
長野	254	137,100	537.8	3.02	1,626.1
岐阜	250	140,075	558.4	3.21	1,793.7
静岡	510	266,531	522.0	3.38	1,765.3
愛知	943	539,426	571.7	3.07	1,755.8
三重	227	120,993	532.8	3.00	1,600.7
滋賀	171	93,848	545.9	3.14	1,715.2
京都	314	167,406	531.7	2.70	1,438.7
大阪	1,120	639,023	570.0	2.74	1,567.6
兵庫	660	351,819	532.5	2.70	1,441.1
奈良	161	86,736	536.1	2.79	1,499.7
和歌山	126	63,894	504.2	2.90	1,463.2
鳥取	82	43,593	525.6	3.56	1,875.6
島根	85	43,683	508.8	3.02	1,539.8
岡山	247	134,546	543.6	3.03	1,648.9
広島	361	188,049	520.1	2.85	1,486.4
山口	179	86,765	482.2	2.76	1,334.2
徳島	106	55,860	523.3	3.23	1,695.0
香川	132	75,440	569.0	3.10	1,766.0
愛媛	171	89,862	525.1	2.66	1,398.6
高知	96	48,228	497.4	2.76	1,375.7
福岡	672	334,563	497.4	2.91	1,449.5
佐賀	114	58,518	512.6	3.54	1,815.6
長崎	183	89,618	488.6	2.93	1,433.5
熊本	233	112,355	480.3	3.07	1,475.5
大分	155	71,633	461.8	2.96	1,368.7
宮崎	135	59,514	440.4	2.61	1,150.8
鹿児島	209	94,515	451.9	2.61	1,179.7
沖縄	113	53,504	473.1	1.83	869.8
合計	16,011	8,586,041	536.2	2.86	1,538.3

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 28 年 1 月 1 日現在）」による。

2. 団体向け商品

(1) 団体保険

○ 新契約

団体保険の新契約は名寄せ被保険者数(複数会社による共同引受契約の重複分を調整した被保険者数)が46万人(前年度比94.3%)、契約高が3兆8,735億円(同126.5%)となった。

【図表25、28】

団体保険の新契約は、名寄せ被保険者数を見ると、既存の団体定期保険の一部契約から総合福祉団体定期保険への切替えが行われた平成9年度をピークに減少傾向にあったが、平成18年度以降は概ね横ばいで推移している。

新契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険(1兆7,284億円、構成比44.6%)、総合福祉団体定期保険(1兆4,236億円、同36.8%)、団体定期保険(7,213億円、同18.6%)の順となっている。【図表26】

○ 保有契約

団体保険の保有契約は名寄せ被保険者数が3,875万人(前年度比98.9%)、保有契約高が375兆1,529億円(同100.5%)となった。【図表25、29】

保有契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険(176兆5,067億円、構成比47.0%)、団体定期保険(110兆498億円、同29.3%)、総合福祉団体定期保険(87兆9,998億円、同23.5%)の順となっている。【図表27】

○ 解約・失効

団体保険の解約・失効高¹²は8兆2,046億円(前年度比117.4%)、解約・失効率¹³は2.2%(前年度より0.3ポイント上昇)と増加した。【図表30】

【団体保険の主な商品種類】

団体定期保険 企業等がその所属員の福利厚生のために導入する任意加入型の商品であり、加入希望者が被保険者となり、保険料を負担する。

総合福祉団体定期保険 企業等がその所属員の遺族の生活保障のために、その所属員を被保険者として加入させる全員加入が原則の1年更新の定期保険であり、企業等が保険料を負担する。

団体信用生命保険 住宅ローン等の貸付保全のために利用される保険で、住宅ローン等の債務者を被保険者とし、銀行等の信用供与機関または信用保証機関を契約者および保険金受取人とする。債務者が死亡または所定の高度障害になった場合に、未返済債務額に相当する保険金を契約者に支払い、債務を消滅させる。

図表 25 団体保険の新契約・保有契約

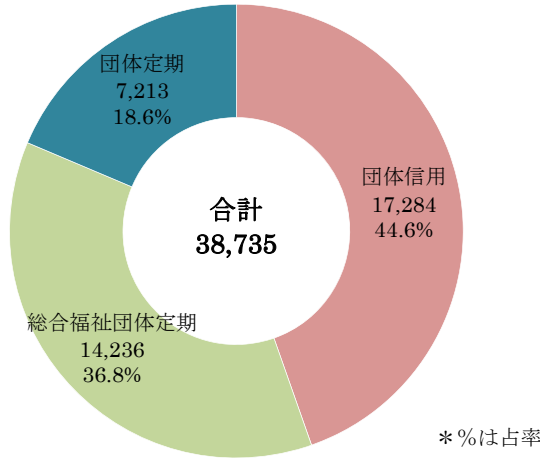
(万人、%、億円)

	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額(契約高)		名寄せ被保険者数		金額(契約高)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成23年度	33	79.6	30,213	121.7	3,955	98.6	3,703,304	99.7
24	31	96.0	30,414	100.7	3,919	99.1	3,701,126	99.9
25	70	221.4	44,793	147.3	3,934	100.4	3,712,889	100.3
26	49	69.9	30,609	68.3	3,918	99.6	3,731,279	100.5
27	46	94.3	38,735	126.5	3,875	98.9	3,751,529	100.5

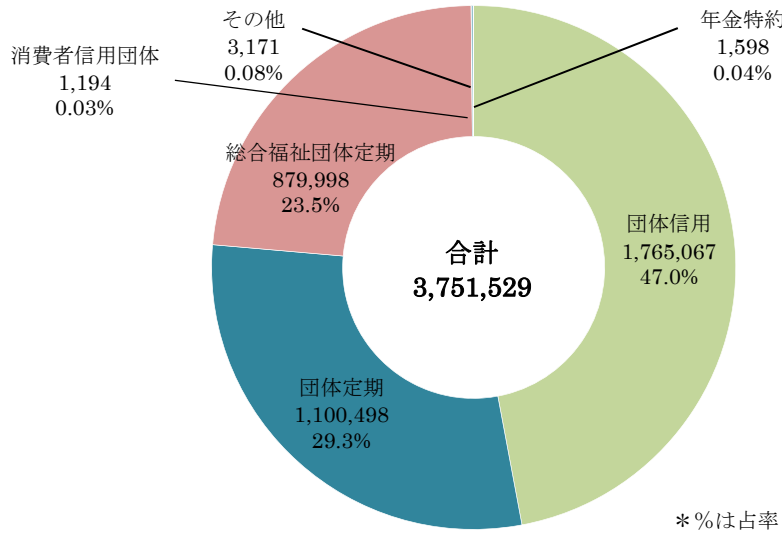
¹² 解約・失効高 = (解約 + 失効 + 保険金額の減少) - (復活 + 保険金額の増加)

¹³ 解約・失効率 = 解約・失効高 / 年度始保有契約高 × 100(%)

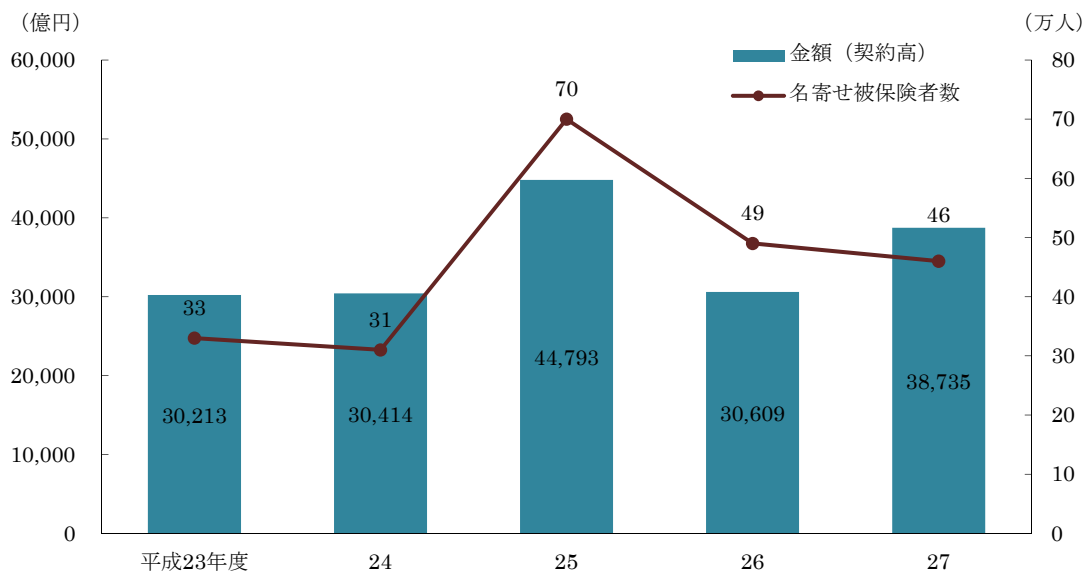
図表 26 平成 27 年度 団体保険の新契約高内訳 (単位：億円)



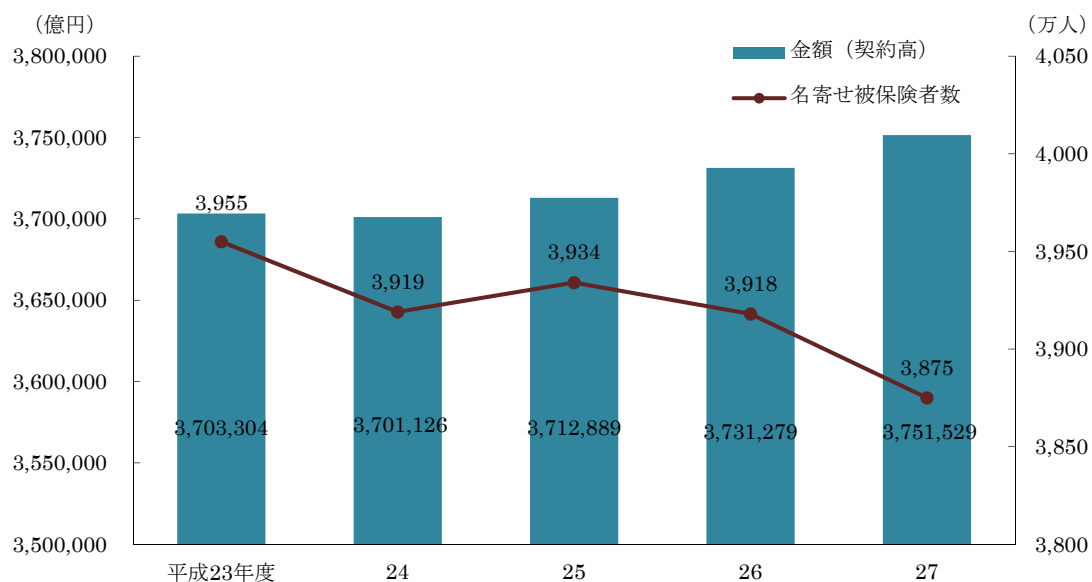
図表 27 平成 27 年度 団体保険の保有契約高内訳 (単位：億円)



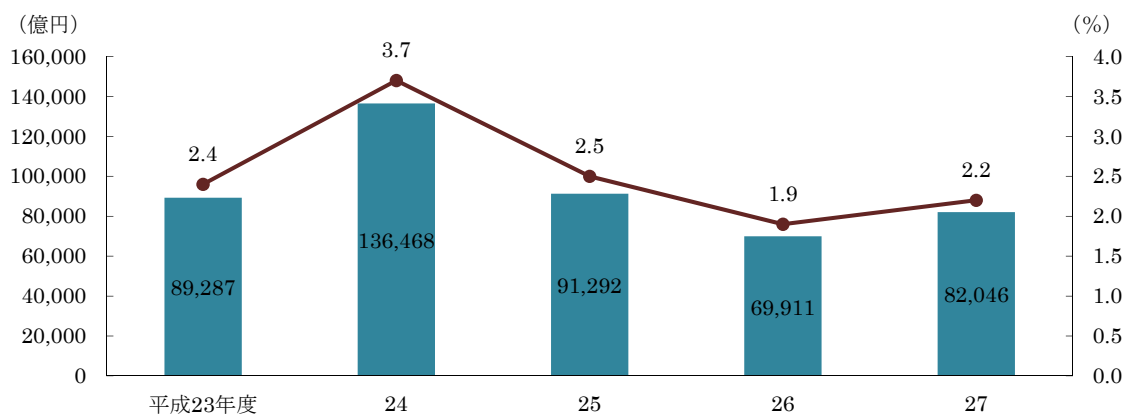
図表 28 団体保険の新契約の推移



図表 29 団体保険の保有契約の推移



図表 30 団体保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 団体年金保険

団体年金保険の保有契約高（責任準備金の金額）は 33 兆 7,142 億円（前年度比 101.1%）となり、前年度より増加した。【図表 31、32】

主な商品である確定給付型の企業年金の資産残高をみると、確定給付企業年金資産は 14 兆 7,883 億円（前年度 13 兆 9,227 億円）と前年度より増加したが、厚生年金基金資産は 1 兆 4,610 億円（前年度 1 兆 9,970 億円）と前年度より減少した。【図表 33】

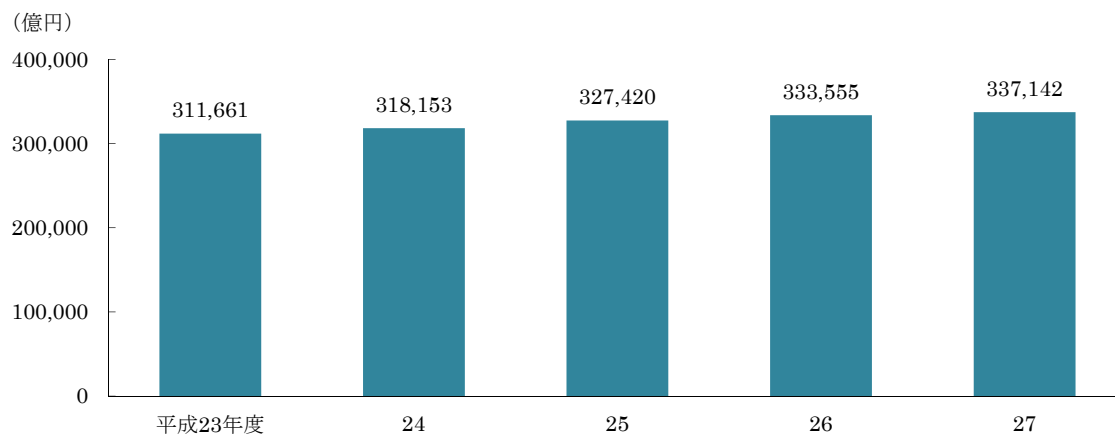
図表 31 団体年金保険の新契約・保有契約

(万人、%、億円)

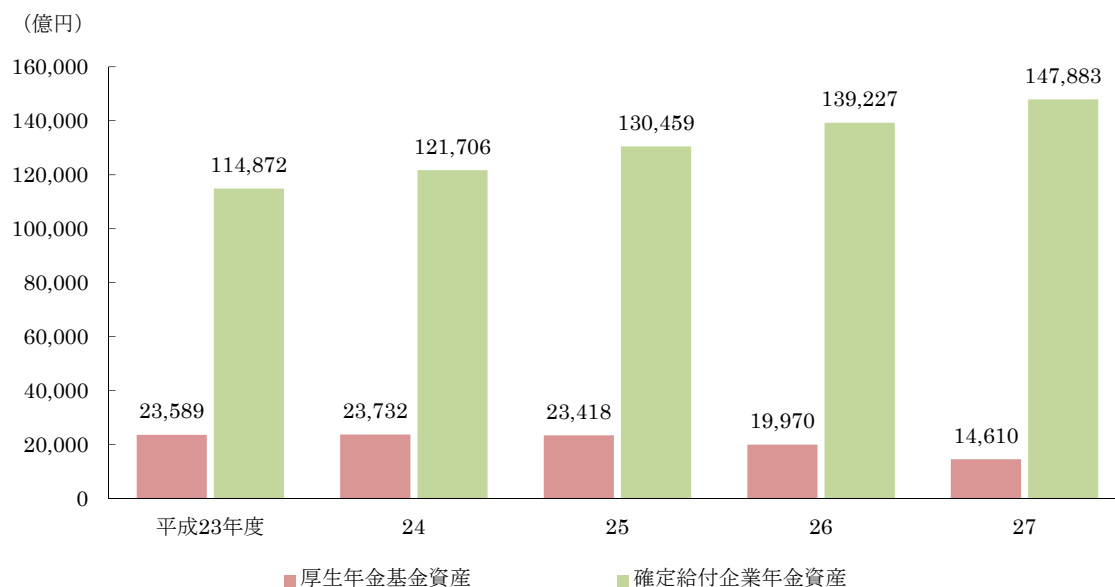
	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額（契約高）		名寄せ被保険者数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成 23 年度	6	99.4	89	122.1	1,797	93.1	311,661	100.7
24	10	168.6	198	222.0	1,789	99.5	318,153	102.1
25	5	51.3	25	12.8	1,754	98.1	327,420	102.9
26	277	5,012.8	457	1,795.6	1,930	110.0	333,555	101.9
27	1	0.6	103	22.7	1,813	93.9	337,142	101.1

*被保険者数は名寄せ（複数会社による共同引受契約の重複分を調整）した数値を使用している。

図表 32 団体年金保険の保有契約高の推移



図表 33 厚生年金基金・確定給付企業年金資産の推移



II. 損益の状況

1. 保険関係損益

(1) 収入保険料

収入保険料は 37 兆 7,481 億円（前年度比 101.4%）となった。収入保険料は、一時払の新契約の増加を受けて、近年増加傾向にある。平成 25 年度は、平成 25 年 4 月の標準利率の引下げを控えて平成 24 年度の貯蓄性商品の販売実績が高水準であった反動により減少したものの、平成 27 年度は 2 年連続で前年度を上回った。【図表 34】

保険種類別では、個人保険（25 兆 6,070 億円、前年度比 104.3%）、個人年金保険（4 兆 7,298 億円、同 91.8%）、団体保険（1 兆 1,245 億円、同 100.5%）および団体年金保険（4 兆 5,628 億円、同 109.3%）であった。【図表 35】

個人保険の収入保険料を払込方法別にみると、月払（構成比 46.8%）が最も多く、一時払（同 27.3%）、年払（同 16.9%）、団体月払（同 8.6%）の順となっており、前年度から一時払と年払の占率が上昇した。【図表 36】

図表 34 損益状況の推移

(億円)

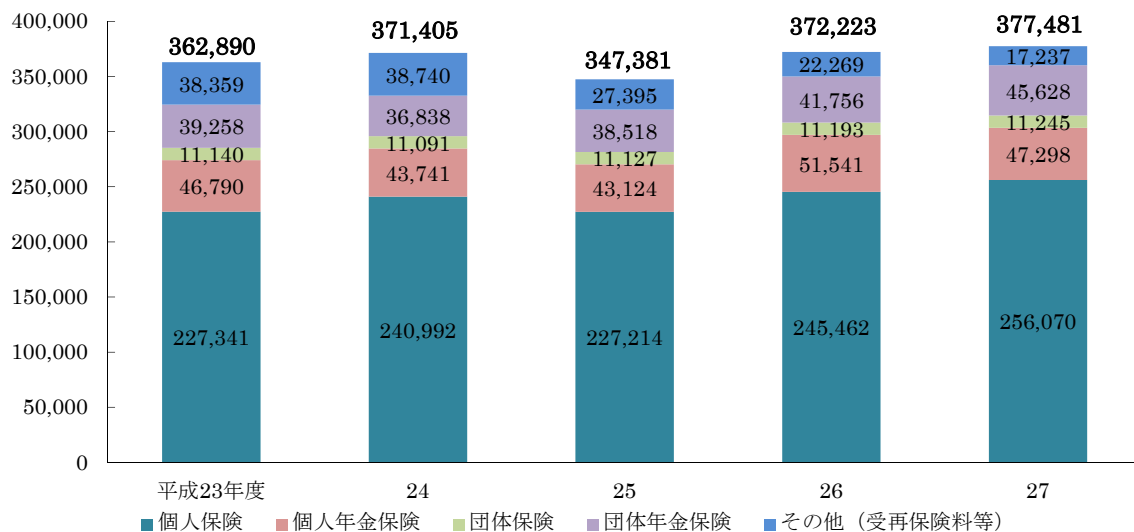
	収 益						費 用						経常利益
	経常収益	保険料等収入	収入保険料	資産運用収益	利息及び配当金等収入	その他	経常費用	保険金等支払金	責任準備金等繰入額	資産運用費用	事業費	その他	
平成 23 年度	510,071	370,296	362,890	81,394	62,937	58,380	484,234	312,087	94,130	18,895	43,533	15,587	25,836
24	548,035	380,690	371,405	118,353	64,758	48,991	522,392	316,857	128,810	17,347	43,494	15,882	25,642
25	532,157	357,842	347,381	113,263	68,777	61,050	501,138	337,787	91,083	13,454	43,894	14,918	31,018
26	559,594	386,816	372,223	123,107	70,858	49,669	524,494	349,525	100,415	13,256	44,990	16,304	35,100
27	523,058	389,628	377,481	82,914	71,113	50,515	495,376	324,541	83,619	24,733	47,062	15,418	27,681

以下はかんぽ生命を除いた数値

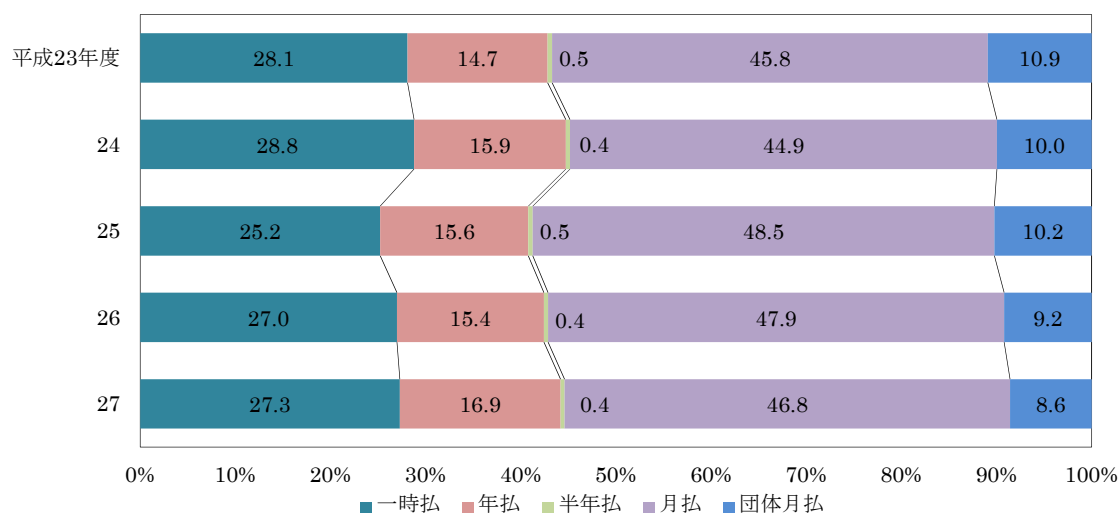
23	384,685	301,731	294,326	65,077	47,526	17,876	364,162	198,702	93,997	18,264	38,373	14,823	20,522
24	429,686	315,873	306,587	102,745	49,757	11,068	409,337	210,127	128,720	17,052	38,365	15,071	20,349
25	419,818	298,726	288,268	97,857	54,195	23,233	393,434	236,179	91,037	13,273	38,764	14,180	26,383
26	457,902	327,249	312,675	108,500	57,200	22,151	427,733	258,929	100,400	13,146	39,866	15,389	30,168
27	427,000	335,489	323,385	69,365	58,026	22,145	403,448	239,037	83,618	24,635	41,691	14,465	23,551

図表 35 保険種類別収入保険料の推移

(億円)



図表 36 収入保険料（個人保険）の払込方法別構成比の推移



(2) 保険金等支払金

保険金等支払金は 32 兆 4,541 億円（前年度比 92.9%）となった。

保険金等支払金の内訳をみると、保険金は 12 兆 1,248 億円（前年度比 93.5%）、年金は 4 兆 8,597 億円（同 93.5%）、給付金は 4 兆 965 億円（同 100.7%）、解約返戻金は 7 兆 4,598 億円（同 85.0%）、その他返戻金は 1 兆 8,909 億円（同 104.1%）、再保険料¹⁴は 2 兆 220 億円（同 95.0%）となった。

保険金・年金・給付金についてそれぞれみると、保険金は、旧簡易生命保険契約の減少を受け、平成 20 年度以降 8 年連続で減少している。年金は、一貫して増加し続けていたが、平成 27 年度は初の減少となった。給付金は 4 年連続で前年度を上回った。【図表 37】

図表 37 保険金等支払金の推移

（億円）

	保険金	年金	給付金	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
平成 23 年度	161,433	31,349	38,048	56,801	11,220	13,232	312,087
24	152,964	33,601	39,369	58,670	10,361	21,889	316,857
25	143,078	44,996	40,539	79,996	11,368	17,808	337,787
26	129,710	51,966	40,661	87,721	18,173	21,291	349,525
27	121,248	48,597	40,965	74,598	18,909	20,220	324,541

以下はかんぽ生命を除いた数値

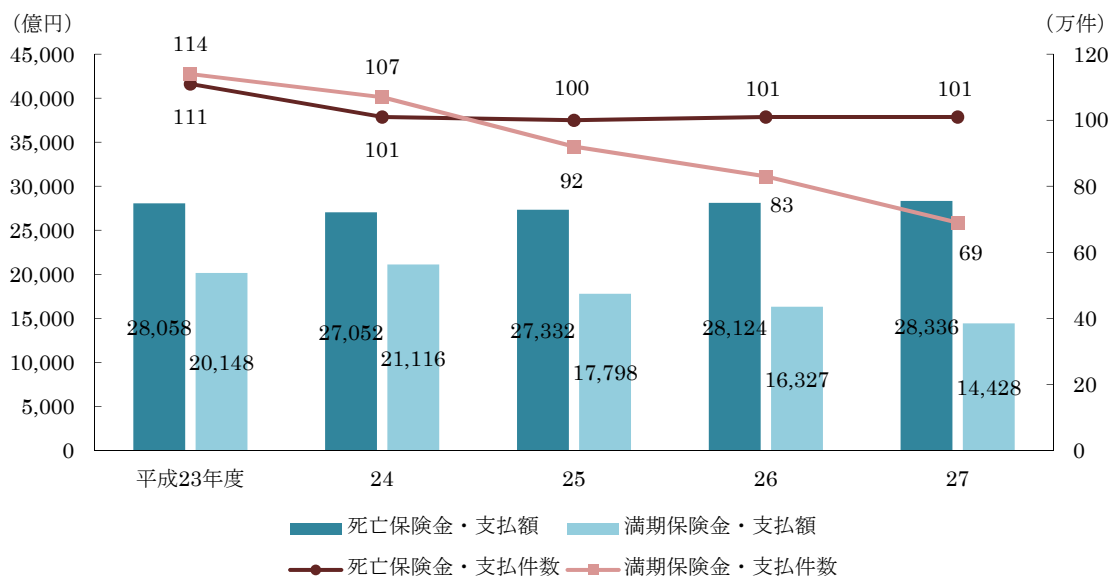
23	51,454	29,964	37,850	55,772	10,426	13,232	198,702
24	51,070	31,630	39,106	57,120	9,308	21,889	210,127
25	47,965	42,429	40,199	77,793	10,008	17,782	236,179
26	47,170	48,925	40,246	84,808	16,548	21,229	258,929
27	45,476	45,188	40,473	70,809	16,973	20,113	239,037

*旧日本郵政公社が取り扱っていた簡易生命保険の契約に係る収支は、同契約を継承した郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険を通じて、かんぽ生命の収支に反映されている。また、簡易生命保険に係る保険金等支払金（年金等を含む）に相当する金額は、かんぽ生命の「保険金」に含まれている。

¹⁴ 生命保険会社が再保険引受会社に支払う保険料。再保険とは、生命保険会社が、自己の引き受けた保険の保険金支払額に係るリスクを分散させる目的で再保険引受会社と結ぶ保険契約をいう。

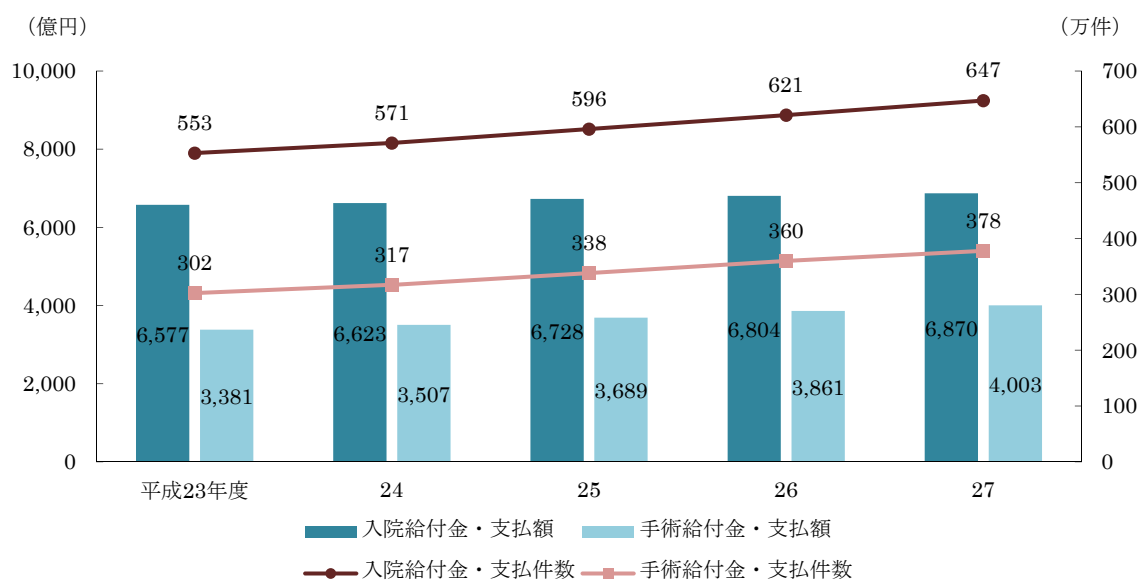
保険金の支払いのうち、死亡保険金は101万件（前年度比99.5%）で2兆8,336億円（同100.8%）、満期保険金は69万件（同83.0%）で1兆4,428億円（同88.4%）となった。【図表38】

図表38 死亡・満期保険金の支払件数・支払額の推移



給付金の支払いのうち、入院給付金は647万件（前年度比104.1%）で6,870億円（同101.0%）、手術給付金は378万件（同105.2%）で4,003億円（同103.7%）と、いずれも件数・金額ともに増加した。【図表39】

図表39 入院・手術給付金の支払件数・支払額の推移



2. 資産運用損益

資産運用収益は 8 兆 2,914 億円（前年度比 67.4%）となった。内訳をみると、利息・配当金等収入は 7 兆 1,113 億円（同 100.4%）と堅調に推移したが、その他（特別勘定資産運用益を含む）は 5,134 億円（前年度 3 兆 821 億円）と大幅に減少した。なお、特別勘定資産運用益は 168 億円（同 2 兆 6,993 億円）であった。【図表 40】

利息・配当金等収入の内訳は有価証券利息・配当金（5 兆 9,470 億円、前年度比 101.1%）、貸付金利息（7,627 億円、同 94.2%）の順となっている。

有価証券売却益は 6,624 億円（前年度比 64.2%）、有価証券売却損は 1,555 億円（同 189.6%）となった。有価証券評価損は 911 億円（同 665.2%）となった。【図表 40、41】

為替差益から為替差損を差し引いた額は、1 兆 218 億円の差損となった。（前年度は 1 兆 41 億円の差益）。

一般勘定全体の利回りは 1.92%（前年度 2.58%）となった。内訳をみると、不動産 2.62%（同 2.50%）は前年度を上回ったが、公社債 1.75%（同 1.88%）、株式 5.17%（同 5.31%）、外国証券 2.24%（同 5.50%）、一般貸付 1.70%（同 2.28%）は前年度を下回った。【図表 42】

図表 40 資産運用収益の推移

（億円、%）

	利息・ 配当金等 収入	有価証券 利息・ 配当金	貸付金利息	不動産 賃貸料	預貯金利息、 その他利息・ 配当金	有価証券 売却益	為替差益	その他	合計
平成 23 年度	62,937 <100.4>	48,926 <102.7>	9,864 <92.6>	3,263 <95.3>	882 <94.5>	10,118 <90.9>	818 <6863.8>	7,520 <252.0>	81,394 <106.0>
24	64,758 <102.9>	51,536 <105.3>	9,190 <93.2>	3,188 <97.7>	842 <95.5>	9,358 <92.5>	11,846 <1448.0>	32,388 <430.7>	118,353 <145.4>
25	68,777 <106.2>	56,200 <109.1>	8,661 <94.2>	3,121 <97.9>	792 <94.0>	11,242 <120.1>	6,932 <58.5>	26,310 <81.2>	113,263 <95.7>
26	70,858 <103.0>	58,809 <104.6>	8,094 <93.5>	3,123 <100.1>	830 <104.7>	10,326 <91.8>	11,101 <160.1>	30,821 <117.1>	123,107 <108.7>
27	71,113 <100.4>	59,470 <101.1>	7,627 <94.2>	3,185 <102.0>	829 <100.0>	6,624 <64.2>	42 <0.4>	5,134 <16.7>	82,914 <67.4>

以下はかんぽ生命を除いた数値

23	47,526 <101.4>	37,015 <103.2>	6,394 <95.7>	3,263 <95.3>	852 <94.5>	9,215 <88.0>	818 <6863.8>	7,517 <266.3>	65,077 <108.2>
24	49,757 <104.7>	39,648 <107.1>	6,122 <95.7>	3,188 <97.7>	796 <93.5>	8,755 <95.0>	11,846 <1448.0>	32,386 <430.8>	102,745 <157.9>
25	54,195 <108.9>	44,397 <112.0>	5,929 <96.8>	3,121 <97.9>	746 <93.7>	10,532 <120.3>	6,917 <58.4>	26,211 <80.9>	97,857 <95.2>
26	57,200 <105.5>	47,616 <107.3>	5,683 <95.9>	3,123 <100.1>	777 <104.1>	9,707 <92.2>	11,101 <160.5>	30,490 <116.3>	108,500 <110.9>
27	58,026 <101.4>	48,565 <102.0>	5,504 <96.9>	3,185 <102.0>	770 <99.2>	6,612 <68.1>	42 <0.4>	4,683 <15.4>	69,365 <63.9>

*1. その他には「金銭の信託運用益」、「金融派生商品収益」、「特別勘定資産運用益」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 41 資産運用費用の推移

(億円、%)

	支払利息	有価証券 売却損	有価証券 評価損	為替差損	その他	合計
平成 23 年度	602 <115.0>	7,058 <92.5>	2,313 <40.5>	1,829 <30.5>	7,091 <83.9>	18,895 <66.7>
24	613 <101.8>	3,230 <45.8>	2,161 <93.4>	291 <15.9>	11,050 <155.8>	17,347 <91.8>
25	695 <113.4>	2,580 <79.9>	469 <21.7>	215 <74.0>	9,494 <85.9>	13,454 <77.6>
26	642 <92.5>	820 <31.8>	136 <29.2>	1,059 <491.7>	10,595 <111.6>	13,256 <98.5>
27	687 <106.9>	1,555 <189.6>	911 <665.2>	10,260 <968.1>	11,318 <106.8>	24,733 <186.6>

以下はかんぽ生命を除いた数値

23	582 <115.7>	6,756 <91.5>	2,313 <41.7>	1,797 <30.1>	6,813 <80.8>	18,264 <65.6>
24	575 <98.8>	3,034 <44.9>	2,161 <93.4>	284 <15.8>	10,995 <161.4>	17,052 <93.4>
25	645 <112.2>	2,477 <81.7>	469 <21.7>	215 <75.8>	9,465 <86.1>	13,273 <77.8>
26	600 <92.9>	771 <31.1>	136 <29.2>	1,059 <491.7>	10,578 <111.8>	13,146 <99.0>
27	643 <107.3>	1,539 <199.7>	911 <665.2>	10,256 <967.7>	11,284 <106.7>	24,635 <187.4>

*1. その他には「金銭の信託運用損」、「金融派生商品費用」、「特別勘定資産運用損」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 42 一般勘定利回りの推移

(%)

	公社債	株 式	外国証券	一般貸付	不動産	一般勘定計
平成 23 年度	1.91	1.56	2.91	1.94	2.27	1.92
24	2.00	0.61	5.25	2.18	2.35	2.36
25	1.95	5.14	4.60	2.15	2.43	2.40
26	1.88	5.31	5.50	2.28	2.50	2.58
27	1.75	5.17	2.24	1.70	2.62	1.92

以下はかんぽ生命を除いた数値

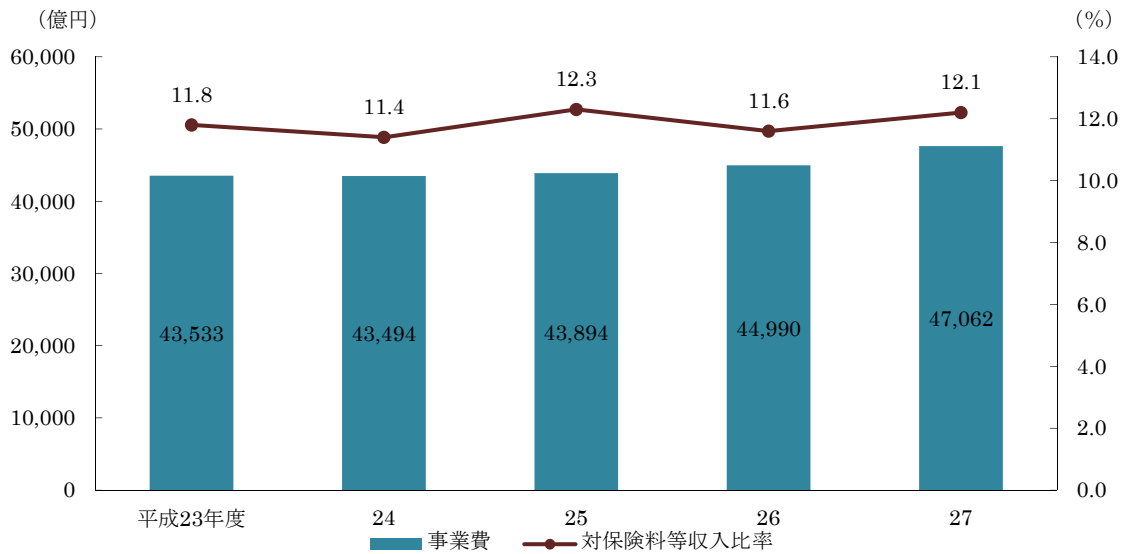
23	2.13	1.56	2.93	1.67	2.29	2.04
24	2.24	0.61	5.29	2.09	2.37	2.65
25	2.10	5.15	4.65	2.07	2.46	2.68
26	1.98	5.31	5.57	2.30	2.54	2.89
27	1.81	5.17	2.24	1.50	2.67	2.02

*利回り計算式の分子は資産運用収益－資産運用費用、分母は日々平均残高として算出(分子には保険業法第112条評価益を加算)している。

3. 事業費

事業費は4兆7,062億円（前年度比104.6%）となった。事業費の保険料等収入に対する比率は12.1%（前年度より0.5ポイント上昇）となった。【図表43】

図表43 事業費の推移



4. 経常利益および基礎利益

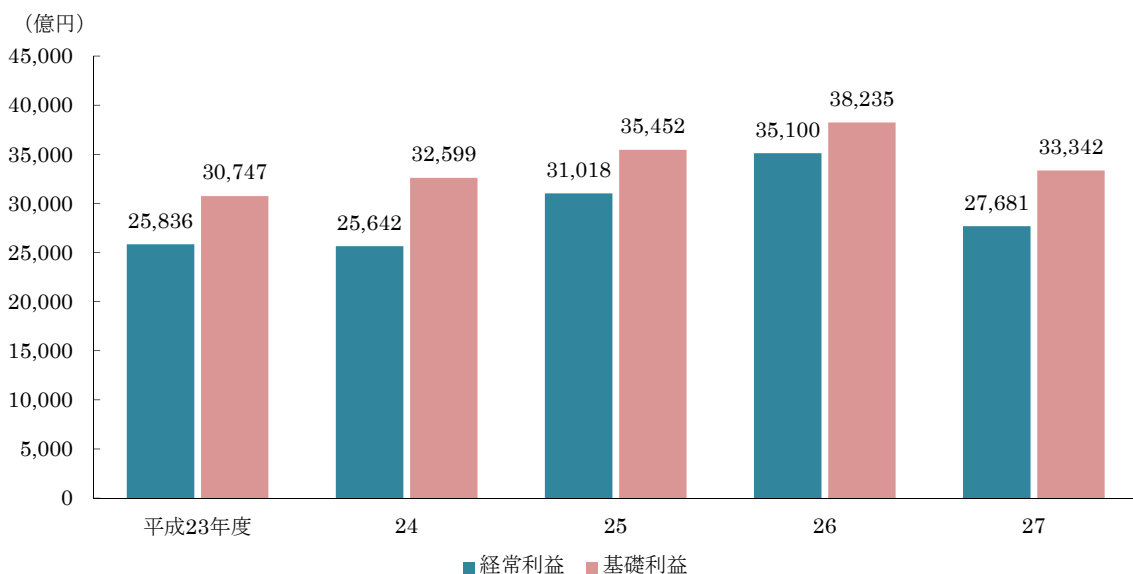
経常利益は2兆7,681億円（前年度比78.9%）となった。資産運用収益が減少したことから、3年ぶりに前年度を下回った。

1年間の保険本業の収益力を示す基礎利益は、3兆3,342億円（前年度比87.2%）と6年ぶりに前年度を下回った。【図表44】

【基礎利益とは】

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものである。

図表44 経常利益・基礎利益の推移



III. 資産運用状況

1. 総資産の概要

平成 27 年度末の総資産は 367 兆 1,678 億円（前年度比 99.97%）となり、7 年ぶりに減少となった。

主な資産構成は、有価証券（300 兆 5,235 億円、前年度比 100.4%）が構成比 81.8%を占め、次いで貸付金（34 兆 9,869 億円、同 95.0%）が 9.5%を占めている。【図表 45、46】

図表 45 総資産の推移

（億円）

	現金及び 預貯金	コール ローン	金銭の 信託	有価証券	貸付金	有形固定 資産	その他	総資産
平成 23 年度	35,155	25,093	20,144	2,575,603	421,738	66,011	125,782	3,269,528
24	35,749	27,668	20,599	2,782,448	402,446	64,600	116,468	3,449,981
25	44,167	26,697	24,591	2,850,317	380,992	63,199	115,860	3,505,826
26	56,080	36,729	33,325	2,994,295	368,103	63,294	120,723	3,672,552
27	74,584	12,809	37,013	3,005,235	349,869	62,504	129,663	3,671,678

以下はかんぽ生命を除いた数値

23	22,905	19,115	17,716	1,829,732	282,448	65,153	95,569	2,332,641
24	28,507	25,634	18,031	2,056,866	275,530	63,740	77,046	2,545,357
25	27,532	24,396	18,775	2,156,527	270,786	62,306	74,614	2,634,939
26	34,020	32,275	18,976	2,331,523	268,329	61,977	76,330	2,823,432
27	56,023	9,209	20,567	2,369,126	260,084	61,049	80,180	2,856,242

図表 46 資産別構成比

（%）

	現金及び 預貯金	コール ローン	金銭の 信託	有価証券	貸付金	有形固定 資産	その他	総資産
平成 23 年度	1.1	0.8	0.6	78.8	12.9	2.0	3.8	100.0
24	1.0	0.8	0.6	80.7	11.7	1.9	3.4	100.0
25	1.3	0.8	0.7	81.3	10.9	1.8	3.3	100.0
26	1.5	1.0	0.9	81.5	10.0	1.7	3.3	100.0
27	2.0	0.3	1.0	81.8	9.5	1.7	3.5	100.0

以下はかんぽ生命を除いた数値

23	1.0	0.8	0.8	78.4	12.1	2.8	4.1	100.0
24	1.1	1.0	0.7	80.8	10.8	2.5	3.0	100.0
25	1.0	0.9	0.7	81.8	10.3	2.4	2.8	100.0
26	1.2	1.1	0.7	82.6	9.5	2.2	2.7	100.0
27	2.0	0.3	0.7	82.9	9.1	2.1	2.8	100.0

2. 有価証券

有価証券（300兆5,235億円）の内訳は、国債が148兆5,684億円（前年度比99.9%）で有価証券全体の49.4%を占めている。次いで残高が過去最高となった外国証券（78兆6,531億円、前年度比107.3%）、社債（25兆3,634億円、同102.0%）、株式（19兆8,130億円、同87.3%）、地方債（13兆5,178億円、同97.5%）の順となった。【図表47】

国内金利が低位で推移したことから、相対的に金利の高い外国証券等への資金配分が進んだ結果、公社債（国債・地方債・社債の合計）は187兆4,498億円（前年度比99.98%）と2年連続で減少した。株式については、残高が4年ぶりに減少した。なお、総資産比は公社債が51.1%、外国証券が21.4%、株式が5.4%となった。【図表48、49】

また、外国証券の内訳をみると、公社債等（国債、地方債、社債、その他の外国証券）が72兆1,314億円（前年度比107.4%）、株式が6兆5,217億円（同106.2%）となっている。【図表49】

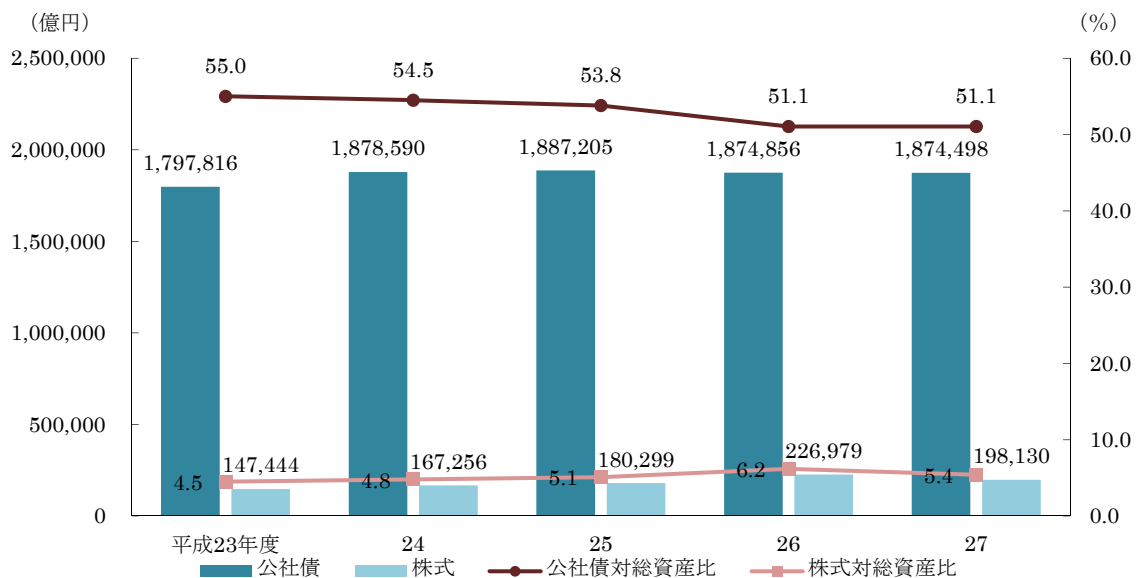
図表47 有価証券内訳の推移

	国債		地方債		社債		株式		外国証券		その他の証券		合計
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
平成23年度	1,412,757	54.9	131,630	5.1	253,429	9.8	147,444	5.7	469,267	18.2	161,074	6.3	2,575,603
24	1,487,692	53.5	139,346	5.0	251,551	9.0	167,256	6.0	559,864	20.1	176,735	6.4	2,782,448
25	1,498,157	52.6	140,089	4.9	248,959	8.7	180,299	6.3	614,509	21.6	168,303	5.9	2,850,317
26	1,487,617	49.7	138,686	4.6	248,553	8.3	226,979	7.6	732,804	24.5	159,654	5.3	2,994,295
27	1,485,684	49.4	135,178	4.5	253,634	8.4	198,130	6.6	786,531	26.2	146,074	4.9	3,005,235

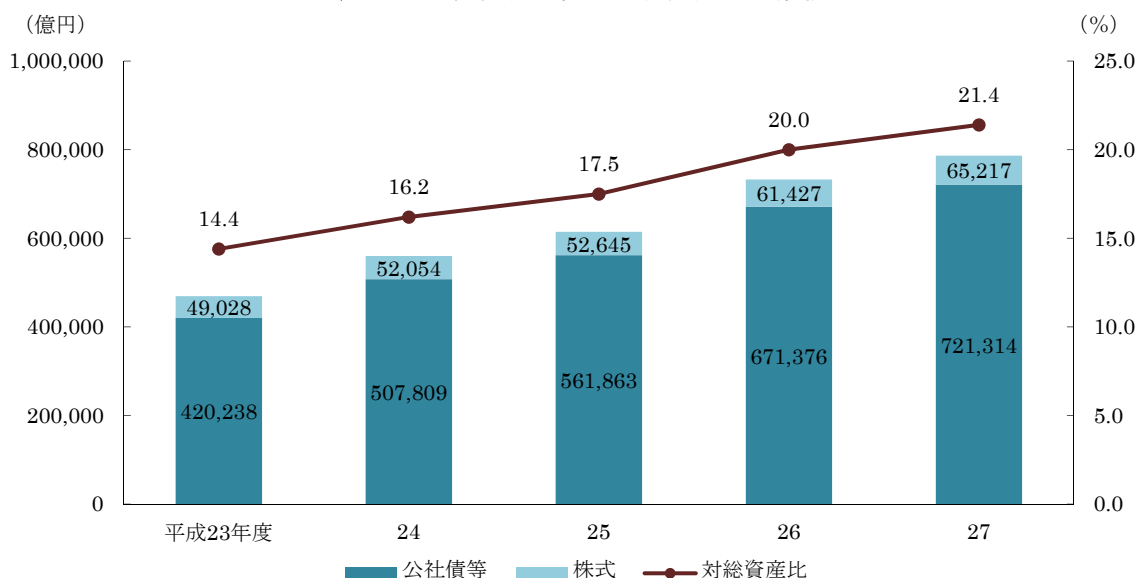
以下はかんぼ生命を除いた数値

23	813,135	44.4	53,851	2.9	191,154	10.4	147,434	8.1	463,081	25.3	161,074	8.8	1,829,732
24	922,966	44.9	52,361	2.5	186,713	9.1	167,246	8.1	550,842	26.8	176,735	8.6	2,056,866
25	972,928	45.1	48,351	2.2	184,540	8.6	180,289	8.4	602,114	27.9	168,303	7.8	2,156,527
26	1,006,752	43.2	43,127	1.8	182,028	7.8	226,969	9.7	712,990	30.6	159,654	6.8	2,331,523
27	1,043,898	44.1	41,123	1.7	191,265	8.1	198,120	8.4	749,643	31.6	145,073	6.1	2,369,126

図表48 公社債・株式残高と総資産比の推移



図表 49 外国証券残高と対総資産比の推移



3. 貸付金

貸付金の残高は 34 兆 9,869 億円（前年度比 95.0%）となり、総資産に対する割合は 9.5%（前年度より 0.5 ポイント低下）となった。

貸付金は昭和 40 年代には総資産の 7 割近くを占める主要資産であったが、長期的にみると残高は減少傾向にある。貸付金全体の 91.4% を占める一般貸付は、前年度より減少して 31 兆 9,852 億円（前年度比 94.8%）となり、保険約款貸付も 3 兆 16 億円（同 97.8%）と減少している。【図表 50】

一般貸付を対象別にみると、全体の 86.9% が企業向け貸付、5.9% が個人向け貸付となっている。【図表 51】

リスク管理債権額（破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の総称）は、1,173 億円（前年度比 105.7%）と前年度末に比べ増加した。内訳は延滞債権が 904 億円（同 112.9%）、貸付条件緩和債権 210 億円（同 86.2%）の順となっている。なお、リスク管理債権額の貸付金全体に対する比率は 0.3%（前年度 0.3%）となっている。【図表 52】

図表 50 貸付金内訳と貸付金総資産比の推移

(億円、%)				
	一般貸付	保険約款貸付	貸付金合計	貸付金合計の総資産比
平成 23 年度	388,587	33,151	421,738	12.9
24	370,394	32,051	402,446	11.7
25	349,649	31,342	380,992	10.9
26	337,412	30,690	368,103	10.0
27	319,852	30,016	349,869	9.5
以下はかんぽ生命を除いた数値				
23	249,506	32,941	282,448	12.1
24	243,838	31,692	275,530	10.8
25	239,986	30,799	270,786	10.3
26	238,379	29,949	268,329	9.5
27	231,024	29,059	260,084	9.1

図表 51 企業向け・個人向け貸付の推移

(億円、%)

	企業向け貸付				個人向け貸付	
		大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け	うち住宅ローン	うち消費者ローン
平成 23 年度	343,805 <96.5>	173,925 <99.2>	1,534 <75.1>	154,466 <94.5>	15,702 <89.9>	7,773 <85.3>
24	324,890 <94.5>	170,977 <98.3>	1,310 <85.4>	138,743 <89.8>	14,515 <92.4>	7,941 <102.2>
25	304,434 <93.7>	165,949 <97.1>	1,397 <106.6>	121,045 <87.2>	14,002 <96.5>	8,080 <101.7>
26	294,371 <96.7>	162,827 <98.1>	1,358 <97.3>	110,408 <91.2>	13,334 <95.2>	7,060 <87.4>
27	277,985 <94.4>	156,597 <96.2>	1,569 <115.5>	99,891 <90.5>	12,510 <93.8>	6,465 <91.6>

以下はかんぽ生命を除いた数値

23	208,817 <97.4>	172,231 <98.8>	1,534 <75.1>	21,172 <93.3>	15,702 <89.9>	7,773 <85.3>
24	202,866 <97.1>	168,811 <98.0>	1,310 <85.4>	18,885 <89.2>	14,515 <92.4>	7,941 <102.2>
25	199,813 <98.5>	163,517 <96.9>	1,397 <106.6>	18,856 <99.8>	14,002 <96.5>	8,080 <101.7>
26	200,670 <100.4>	160,276 <98.0>	1,358 <97.3>	19,259 <102.1>	13,334 <95.2>	7,060 <87.4>
27	195,052 <97.2>	154,393 <96.3>	1,569 <115.5>	19,162 <99.5>	12,510 <93.8>	6,465 <91.6>

*1. 企業向け貸付には上記の明細以外に外国企業貸付が含まれる。

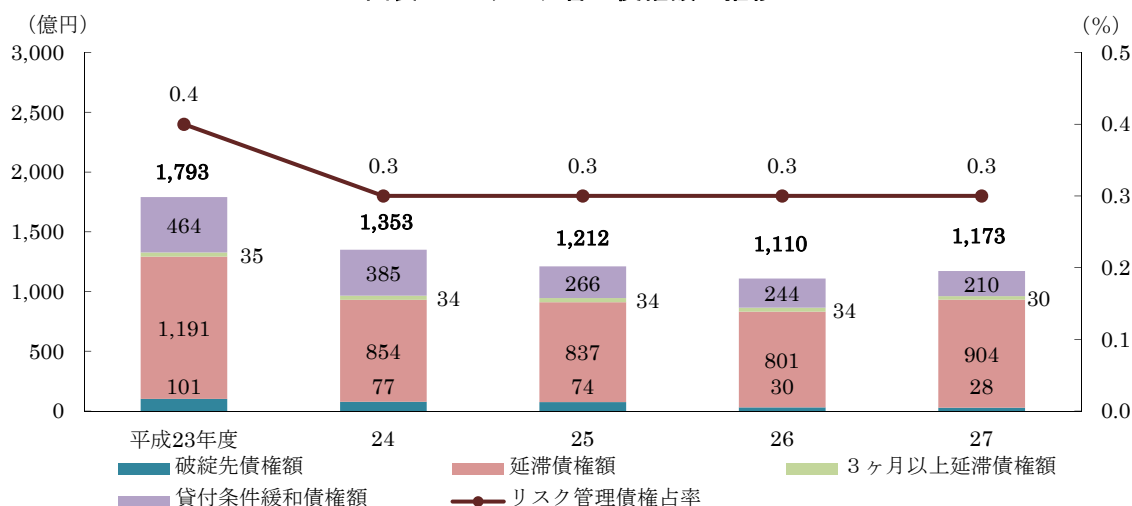
*2. かんぽ生命の中小企業向け貸付には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金が含まれる。

*3. <>内は前年度比を示す。

(業種の分類)

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超かつ	資本金 10 億円 以上	従業員 50名超かつ	資本金 10 億円 以上	従業員 100名超かつ	資本金 10 億円 以上	従業員 100名超かつ	資本金 10 億円 以上
中堅企業		資本金 3 億円超 10 億円未満		資本金 5 千万円 超 10 億円未満		資本金 5 千万円 超 10 億円未満		資本金 1 億円超 10 億円未満
中小企業	資本金 3 億円以下又は常用する従業員 300 人以下		資本金 5 千万円以下又は常用する従業員 50 人以下		資本金 5 千万円以下又は常用する従業員 100 人以下		資本金 1 億円以下又は常用する従業員 100 人以下	

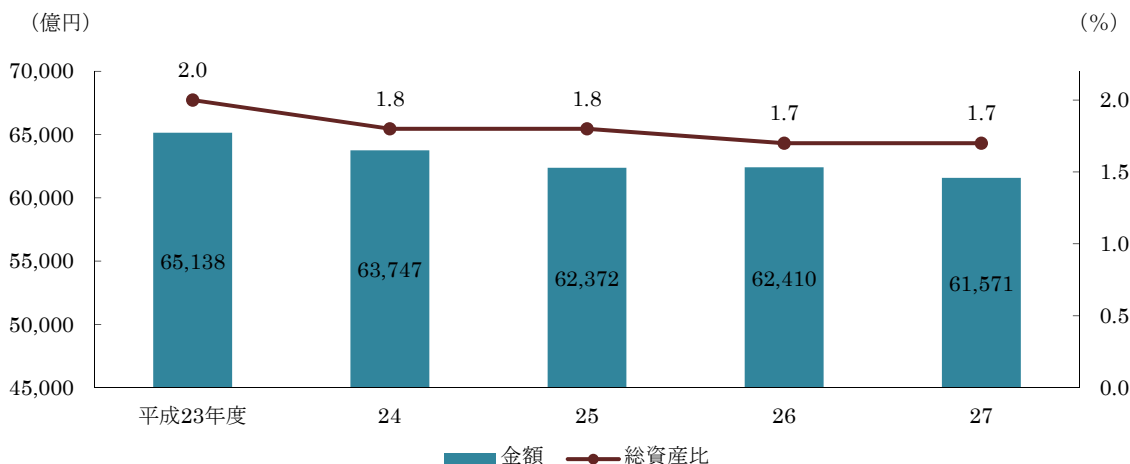
図表 52 リスク管理債権額の推移



4. 有形固定資産（不動産）

有形固定資産（6兆2,504億円）のうち不動産（土地・建物・建設仮勘定の合計）は6兆1,571億円（前年度比98.7%）となった。【図表45、53】

図表53 不動産残高と総資産比の推移



IV. 負債および純資産

1. 負債および純資産

負債は343兆7,689億円（前年度比100.8%）で、総資本（負債・純資産合計）の93.6%を占めている。負債の93.7%は保険契約準備金であり、保険契約準備金の中では責任準備金（将来の保険金等の支払に備えるための準備金）が98.0%を占めている。保険契約準備金のうち、それ以外は社員（契約者）配当準備金（保険契約に対する配当を行うために計上するもの）が1.3%、支払備金（未請求であるが支払義務が生じたと認められる保険金等支払金を計上するもの）が0.7%となっている。【図表54上段】

純資産は23兆3,989億円（前年度比89.6%）で、総資本の6.4%を占めている。評価・換算差額等合計の減少に伴い、純資産が減少する結果となった。【図表54下段】

図表54 負債・純資産の構成

		(億円、%)	
<負債の内訳>		金額	負債内構成比
保険契約準備金		3,220,172	93.7
支払備金		22,039	0.6
責任準備金		3,155,008	91.8
社員（契約者）配当準備金		43,124	1.3
価格変動準備金		35,638	1.0
その他		181,878	5.3
負債合計		3,437,689	100.0
<純資産の内訳>		金額	純資産内構成比
基金等合計又は株主資本合計		108,556	46.4
基金又は資本金		30,856	13.2
基金償却積立金		22,150	9.5
資本剰余金		17,092	7.3
剰余金又は利益剰余金		38,444	16.4
その他		12	0.0
評価・換算差額等合計		125,422	53.6
新株予約権		9	0.0
純資産合計		233,989	100.0
負債・純資産合計		3,671,678	—
			100.0

参考

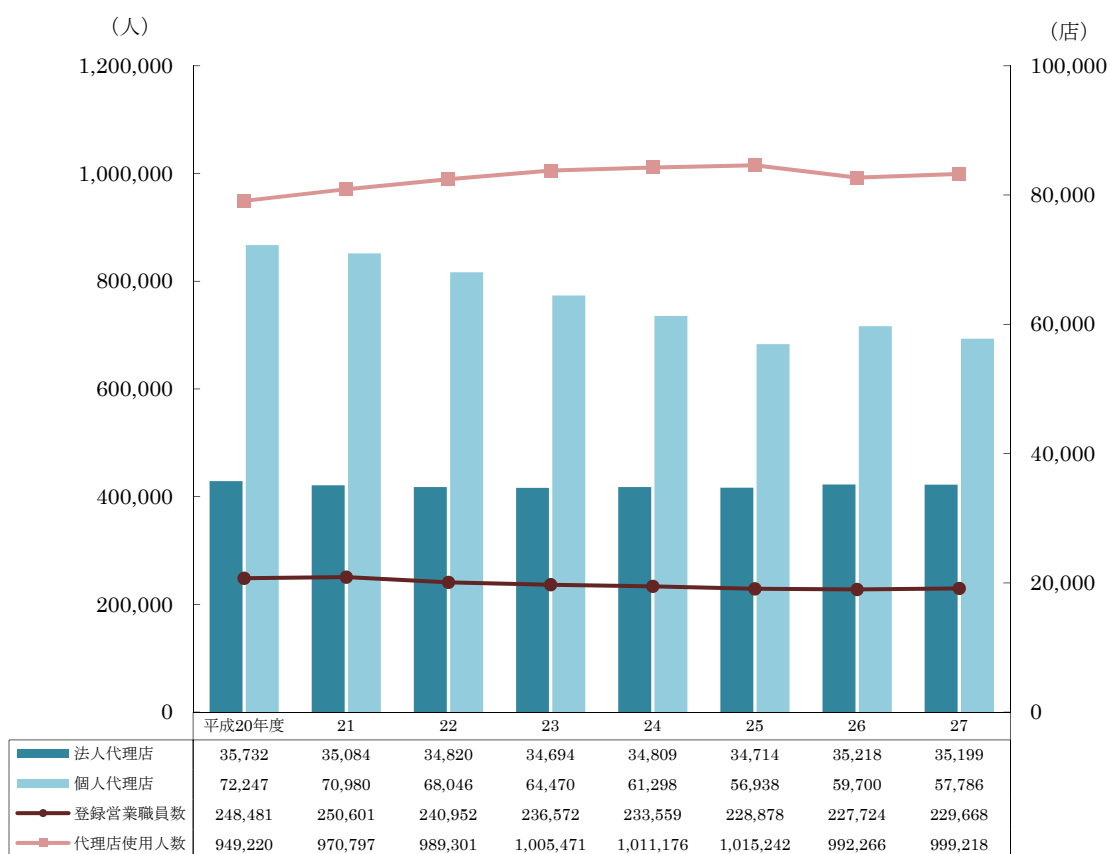
営業体制

生命保険会社の営業体制は、全国に配置した支社等の下に営業機関を組織し、その機関に属する営業職員が募集・サービス活動を行うという形態の他、生命保険会社と委託関係にある募集代理店による営業活動や、通信販売、インターネットによる加入などがあり、多様化している。なお、生命保険の募集は、保険業法の規定により生命保険募集人への登録が義務付けられた、営業職員、募集代理店（法人または個人）および代理店で募集に従事する使用人等によって行われている。

登録営業職員数は減少傾向にあったが、平成 27 年度は 22 万 9,668 名（前年度比 100.9%）と 6 年ぶりの増加となった。代理店関係では、法人代理店数は概ね横ばいとなっており、平成 27 年度は 3 万 5,199 店（同 99.9%）となった。個人代理店数は前年度 17 年ぶりに増加したが、平成 27 年度は 5 万 7,786 店（同 96.8%）と再び減少に転じた。平成 14 年度の銀行窓販の解禁や、平成 19 年度の郵政民営化の影響もあり、増加が続いていた代理店使用人数は、前年度に減少に転じたが、平成 27 年度は 99 万 9,218 名（同 100.7%）と若干の増加となった。

【図表 55】

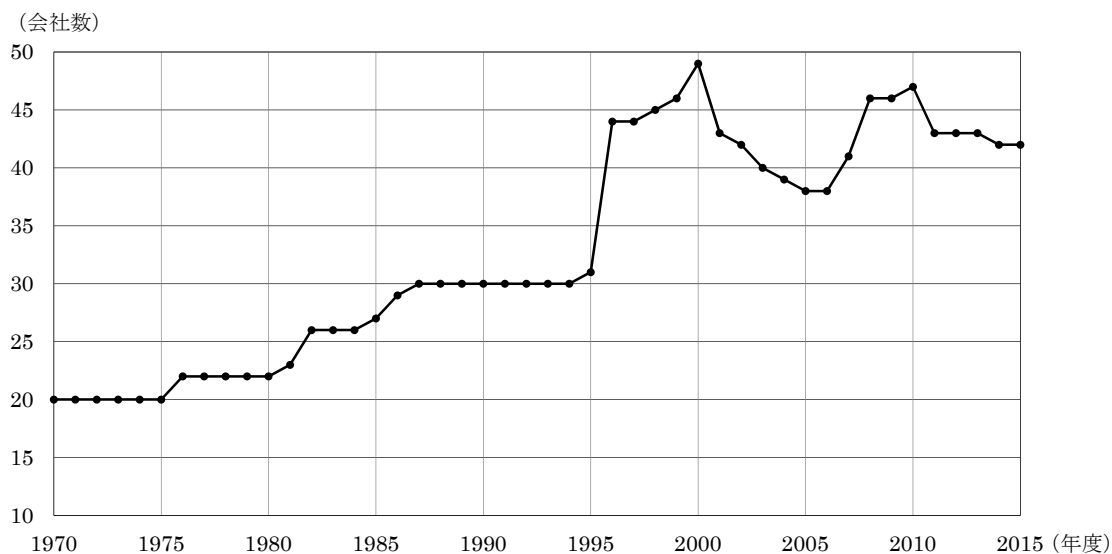
図表 55 年度末登録営業職員数、登録代理店数および代理店使用人数の推移



*代理店使用人数は、法人代理店使用人数と個人代理店使用人数の合計

生命保険協会加盟会社

生命保険協会加盟会社数の推移



*会社数は各年度末時点のもの。

生命保険協会加盟会社一覧 (平成 28 年 3 月現在 41 社)

アクサ生命保険株式会社	チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
アクサダイレクト生命保険株式会社	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
朝日生命保険相互会社	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
アフラック	日本生命保険相互会社
アリアンツ生命保険株式会社	ネオファースト生命保険株式会社
AIG富士生命保険株式会社	富国生命保険相互会社
SBI生命保険株式会社	フコクしんらい生命保険株式会社
エヌエヌ生命保険株式会社	プルデンシャル生命保険株式会社
オリックス生命保険株式会社	プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社
カーディフ・アシュアランス・ヴィ	マスミューチュアル生命保険株式会社
株式会社かんぽ生命保険	マニユライフ生命保険株式会社
クレディ・アグリコル生命保険株式会社	三井生命保険株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
住友生命保険相互会社	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
ソニー生命保険株式会社	みどり生命保険株式会社
ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社	明治安田生命保険相互会社
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	メットライフ生命保険株式会社
第一生命保険株式会社	メディケア生命保険株式会社
第一フロンティア生命保険株式会社	ライフネット生命保険株式会社
大同生命保険株式会社	楽天生命保険株式会社
太陽生命保険株式会社	